

第56回 沖縄県振興審議会

日時：平成22年1月25日（月）

14：00～ 16：58

場所：県庁6階 第2会議室

1. 開会

○事務局(比嘉副参事) それでは定刻になりましたので、ただいまから第56回沖縄県振興審議会を開催いたします。

最初に、出欠状況の確認に入ります。本日、過半を超える20名の方が今、来られております。当審議会委員の定足26名中、過半を超えておりますので、当審議会規則第9条により、審議会の開会の要件を満たしていることをご報告申し上げます。

次に、本日配付する資料の確認をお願いします。本日配付しているのは、資料で一部でございます、「沖縄21世紀ビジョン(仮称)」その下に（答申案）、22年1月と書いているものでございます。

それから、本日の審議会の終了時刻なんですけど、一応、17時、5時を予定しておりますけど、審議の状況によって、会長判断によって柔軟に対応させていただければと思います。

それでは、平会長、議事進行をよろしく願いいたします。

○平会長 平です。本日は、雨の中をお集まりくださりましてありがとうございます。では、早速始めさせていただきます。

今回、実は新しい委員が加わりましたので、全員、一人ひとり自己紹介しようと思ったんですが、大変ですので、最初に池田先生から、まず自己紹介をお願いいたします。

○池田委員 前に全体の会議と合同、部会の合同がありましたね。そのときにあいさつしました琉球大学の池田です。どうぞよろしく願いいたします。

○平会長 都市工学の先生です。仲地先生も多分そうだと思うんですけども。

○仲地委員 仲地と申します。農林水産分野を担当させていただくことになりました。よろしく願いいたします。

○平会長 それから大城先生、お願いします。

○大城委員 琉大の大城です。離島過疎地域振興部会です。よろしく願いいたします。

○平会長 それから藤田先生はもうずっと前からなんですけど、あまり出てないのでついでにあいさつしてください。

○藤田委員 申し訳ございません。あまり出席できておりませんでして、前回の合同会議のときに初めておめにかかったと思います。環境部会でお仕事させていただきます、琉球大学の藤田と申します。よろしくお願ひいたします。

○平会長 どうもありがとうございました。

それでは早速、本日、この沖縄21世紀ビジョンの審議は最終回ということでございますので、全般的にみていきたいと思うんですが、どのように進めましょうか。まず個別の意見があるなら、第一部、全体について何かコメントや修正等がありましたらいただきたいと思うんですけど、いかがでしょうか。

はい、お願いします。

2. 「沖縄21世紀ビジョン(仮称)」(答申案)について説明

○仲地委員 私、前回から委員になりまして、それでこの議論の過程もほとんど加わってないんですけども、もう最終の段階ということを知っていますけども、どういうふうに意見を出していいのかがちょっと今わからなくて、どこをどの程度まで言うべき、あるいはこれでほぼ今までの議論を積み重ねてきていますので、もう固まっていますこのとおりにいきますよという形になるのか。あるいは、幾らか修正みたいなものがあるのかというところをまず最初に教えていただければと。

○平会長 私自身も何か所か修正をぜひやっていただきたいところがあるんですが、これは事務局の川上部長のほうからですか。

○事務局(川上部長) きょうも含めて議論していただく場ということを知っております。ただ、この間、長いこと様々な議論を積み上げてきて、こういうふうな最終の局面に来ているというふうな前提の中できょうはご議論いただきたいと思います。

スケジュール的には、きょうのこの審議を一応、終えて、あとはこの修正等が、そういった場合には、これは会長一任というふうな形で処理させていただいたほうがいいのかなと思いますけど、それは後で皆さんでお決めになっていただきたいと思うんですけども、そういう形できょうの議論の中に、また反映をさせていくというふうな形にしていればと思います。

○平会長 それでは、もし今、挙手がなければ、富川先生、総合部会の副会長としてやってこられた立場から、この原稿等について何かコメントございますか。

○富川副会長 一応、原案をつくる立場から、もう既に何度かご説明しているんですが、きょう初めて各部会の委員長、副委員長、みえられているということで、そういうそれぞ

れの専門、高所大所からの点検ということで忌憚のないご意見を賜ればと思っております。

一応、一定の議論は積んだつもりではありますが、まだまだ行き届かない点もあるかと思っておりますので、私としては個人的には忌憚のないご意見を賜ればと思っております。ただ、これまでの議論でちょっと僭越ながら申し上げると、できればもう最後ですのでプライオリティの高い議論をしていただきたいというふうに思います。つまり、これは相当時間をかけてやってきたんですが、どうしても漏れているところがあるとか、重要な項目でこういう理解ができないとか、そういうところをできればお願いしたいと。

特に心配するのは、最初に申し上げたんですが、これは2030年を想定していますので、長期にわたるビジョンですので、我々の基本的な考えの中でこの20年間で発芽する要素、あるいは今の時点で一日も早く払拭すべき項目とか、そういう視点からやってきたわけですが、個人的に心配するのは、重要なことが抜けていないかというのが一番心残りであります。各部会の専門の会長、副会長がいらしていますので、高所大所からのご意見を賜ればと思っております。以上です。

○平会長 ありがとうございます。

いかがでしょうか、こういうことで。

それでは、会長というか、議長席にありながら自分の意見を最初に述べるのはあまりいいことではないんですが、全体としての感想で、特に科学技術の分野に関して、沖縄科学技術大学院大学に対する期待は非常にたくさん、何カ所かに書かれているんですが、既存のところ、例えば沖縄には県立の実業高校が22校もあって、新聞等でも農業とか工業等でいろいろなことを、県の経済の自立のために多くの試みをやっておりますが、そういうところの働きだとか。

あるいはもう1つは、沖縄職業能力開発大学校というのは、沖縄ポリテクカレッジと呼ばれますが、ここも実は4年制の大学校であります。大学ではございませんが、やはり地元の中小企業との結び付きでいろんなことをやっておられる。あるいは、国立沖縄工業専門学校もそうですし、最後に琉球大学、自分のところを言わせていただきますと、やっぱり独自の、特に理工系に関しては非常に多くのことをやっております。それから県立看護大学にしてもそうなんですけど、できたらやっぱり、もちろん文化系まで広げると富川先生の沖縄国際大学をはじめ、私立大学が5大学あるんですか、非常にこの問題を多くやっているわけですが、そのへんをもう少し目配りする必要があるんじゃないかなと思ったんです。というのは、先ほど言いましたように、特に県立の機関については20年後というか、

それについてその間、大いに頑張ってくださいというふうなことが必要じゃないかなと思っただけですけども、これは私の完全に個人的な意見であります。

じゃ、ほかにいかがでしょうか。そういうたぐいの意見でも、こういうたぐいと言ったら変ですけど、饒波さん、お願いいたします。

○饒波委員 一般公募の饒波です。

よく私はこの会議に参加して、参加しているということを友だちとかに知れ渡って、私的な勉強会のときに、一体どうなんですかというふうに聞かれることがあるんですけども、なかなか答えるのに臆することがあって、それで、もともとどういうふうにして始まったのかなと思いついていくと、最初に共有していた危機感が、これは間違っているかもしれませんが、平成23年に沖縄振興計画が終わった後、どうしようかという、そういう危機感で始まったと思うんですけども、それはどうでしょうか。

ただ、危機感のひとつとして振興計画が終わるといって、じゃその後、どうするのという話で始まったような気がするんですけども。

○平会長 私の認識はもちろんそれも非常に大きな要素なんですけど、沖縄県民として20年後、どうありたいかということ、特にこのベースになっているのは、実はこの委員会だけではなくて、今回の資料では後ろのほうに40何カ所ですか、全市町村で公聴会を開いていろんな意見を聞いております。ですから、饒波さんがおっしゃるように、それもそうなんですけど、じゃその前に必要なのは振興計画で、どこまでやれたのかというレビューが必要なんですけど、それがこれからなされて、かつ今後の施策等についてはまた、この範囲ではございません。次のステップだと私は理解しております。

川上さん、何かコメントございますか。

○事務局(川上部長) ビジョンにつきましては、2年後に沖振計が終了すると、これはそのとおりでございます。このビジョンをつくって、その下に基本計画、それから実施計画をつくっていかうという想定になっておりますので、当然、そのビジョンの下に、その次の振計以降の計画があるという、それにつながりはあると思います。

それから、またもともとビジョンをつくっていくという契機になった部分は、実は沖縄県、これまでビジョンというふうなものをつくったことがないということがあります。これは今年度のこの会議の冒頭でもご説明申し上げましたけれども、沖縄県は過去4回、振興計画をつくっているわけですけども、これはあくまでも国の計画であったと、ただ、県知事が原案をつくるわけですけども、その中に、例えば格差是正だとか、あるいはま

た自立的発展、一定の目標は設定されたわけですけれども、その目標の達成によって、いかなる沖縄県というふうなものが現出していくかと、どういうふうな沖縄県でありたいかという、実はそういうことをつくったことはなかったわけです。

そういう意味では、そのビジョンというのは、まさに復帰以降、40年近くして初めて県民が自らのありたい姿というものを描こうと、そういうふうな試みになっていくと。そういうことをやりたいということが一番大きな理由だったと思います。そしてまた時代は、ご承知のとおり、グローバルゼーションだとか、あるいはまた国内では少子高齢化とか、人口減少とか、非常に大きな時代の節目を迎えていると。そういう中で沖縄県としてそういうことを考えていこうと、そういうことがその背景にあったというふうに理解しております。

○糸数委員 糸数と申します。

ちょっとまだ私が全体に読み不足かもしれませんが、やはりこれからは女性の社会進出というものはもっともっと推進していかなければいけないんじゃないかなという気がいたします。そういう視点で見たときに、ちょっとワーク・ライフ・バランスとか、それから女性起業家の育成等々についてはある程度書かれているんですけども、やはり最初の女性起業家を興すための支援とかというものももう少し手厚くと。それから、もう少しワーク・ライフ・バランスについても、男女がともに家庭と仕事の調和を図っていくためのワーク・ライフ・バランスであろうかと思っておりますけれども、やはり現状においてはどうしても女性が高負担になっているという現実は否めません。

ですから、そういう部分においても、もう少し女性が働きやすい環境づくりということもしっかりうたっていくと、今、この中で書かれているものがもっと実践的になるんじゃないかなということを感じます。ですから、ぜひワーク・ライフ・バランスと女性起業家の支援という部分についても、もう少し行をいただけたらいいんじゃないかなというふうに思いました。はい、以上です。

○山内委員 ただいま糸数委員のご意見に、私もワーク・ライフ・バランスのことはどのように触れられているのかちょっと気になっておりました。それについてはまだ見つけてないんですが、それとともに育児休業制度の問題についても、これはまだ触れられてないんですね、この中では。

現在、全国的には女性は90%以上というふうな統計も出ていますが、男性が極端に低いということと、それと全国的には9割を超えても、沖縄で果たしてどうなるんだろうと、

やはり中小企業が多い、零細企業の多い沖縄でどの程度の育児休業が取得されているのかということは大変気になっております。30年後、20年後の社会の中で、必要な人はすべて育児休業を取れるということについても触れていただきたいなど。

ただ、この中で、これまでになかった記述で今回入れて本当によかったなと思ったのが、77ページ「人権尊重と共生」の中で、【展開方向】として、「生命を尊重する心」ですとか、「お互いの個性や人格を認め合う共生の心」が、確か今回新しく出てきたかと思います。特に2つ目の「・家庭において」云々という部分については、非常に共感を強くしました。

先だっのうるま市の事件ですとか、沖縄では非常に非行問題というものが突出しているというふうに専門家が指摘しております。この問題については、地域社会ですとか、学校ということもよく指摘されるのですが、根本は家庭教育、家庭の中の問題ということがあろうかと思いますが、専門家によりますれば、沖縄の貧困というものが大きな背景にあるんだと。そこから連鎖的に、1人親家庭がすべて悪いとは言いませんが、そこからしつけが難しい。徘徊、非行につながるというふうな負の連鎖というものが沖縄にあるんだというふうな指摘もあります。そういう意味では、この家庭の問題について触れられたのは大変よかったなど。このあたりで先ほど申し上げたワーク・ライフ・バランスですとか、育児休業の問題についても触れていただきたいというふうに感じました。以上です。

○平会長　　すみません、何ページをリファーされたんでしょうか。

○山内委員　　今申し上げたのは、本日の資料で言いますと、77ページの人権尊重と共生です。

○平会長　　配付版とページ数が違うんですかね。

○山内委員　　いただいたのでは74ページです。

○平会長　　それでは、どういうふうにしますか。例えば事前配付版の11ページには安全・安心な暮らしの実現の中で、「核家族化の進展に伴う」云々があつて、そこで「子育てや」というのがあるんですけど、こういうふうに具体的にワーク・ライフ・バランスというのは、もう定着している言葉ですか。

○糸数委員　　内閣府のほうで男女推進会議のところでも、常にワーク・ライフ・バランスに関するフォーラム等々、たくさんされています。

○事務局(伊集班長)　　配付してあります資料の67ページ、4)雇用対策と多様な人材育成という部分があるのですが、推進戦略の【展開方向】の中で、「・ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境など」というふうな形で。

○平会長 山内さん、これだけじゃなくて育児休業も。

○山内委員 育児休業の取得の向上についても、必要な人がすべて育児休業をとることができる。家庭教育の根本に親子のふれあいですとか、子育てに対する両親の責務の問題についても触れていただきたいなということです。

○平会長 わかりました。じゃこれはちょっと検討を要する。

育児休暇に関して、富川先生のコメントございますか。

○富川副会長 ただいまのご発言、お二方からあったんですが、文章をどこに入れるかという問題もあるんですけど、ただ、基本的にぜひご理解いただきたい点は、一番表の次にある図なんですけど、ピラミッド型がありまして、これは21世紀ビジョンというのは、基本理念、基本構想に近いんですね。ですから具体的な施策については、次の基本計画、もしくは実施計画のところ、極めて政策色の強いところは出てくるかと思うんですが、もちろん表現として入れても構わないんですが、その割り振りを踏まえた上で議論したほうがいいのではないかというふうに思います。かなり細かい具体的な論がここに出てくると思いますけれども、今はそれを規定する、「理念」ないし「考え」ないし、もちろんビジョンの議論をしていますので、具体的な労働に関する施策とか、そういうものは後で当然出てくるわけでして、全部ごっちゃにすると議論がかなり発散しますので、そこはぜひご理解賜りたいと思います。

○平会長 よろしいですか。場合によっては今の育児休暇をとるとかというのは、具体的には出ないかもしれないんですけど、精神は子育てに行政が協力するという、ワーク・ライフ・バランスの中にそれが入っているわけですね。

○山内委員 そうですね。

○平会長 仲地先生。

○仲地委員 3点について申し上げたいと思います。最初の2つは、これまで議論に参加してなかったことからの理解不足かもしれませんが、一応意見として。

1つは自立型経済という言葉が随所に出てきますし、これは一般的にも議論されているんですけども、このビジョンの中で「自立型の経済」というのはどういう定義をしているのだろうかというのが、ちょっとここから読み取れなかったものですから、そのへんをどう整理すべきかという点が1つ。

それと同じことですが、「共生」という言葉もいろいろなところに出てきます。共生というのいろいろな考え方があるんですけども、このビジョンの中ではどういう位置づけ

になっているのかなというのが、ちょっと読んでいてわかりにくい点でした。

それから、あと1つは、私は農林分野の担当ですので、特にその面から申し上げますと、事前資料の中では、58ページに地域産業の振興ということで、農林水産部門の展開の方向が示されています。ここにいくつかありますけれども、ぜひ少し入れ込んでほしいなと思っていますのは、いわゆる農業の多面的というのを、沖縄の中でどう生かしていくのかというのが抜けているんじゃないかなと思っています。生産の割合から言えば、これは前回もちょっと議論になりましたけれども、非常に率はいくんですけれども、しかし、農業がもっている従来言われてきたような生産額とか、生産量のレベルだけの話ではなくて、もっと地域の社会を支えている、例えば農水省のほうでもすでに多面的機能という議論がだいぶ進んでいて、一定の定義化されていますけれども、景観に対する維持機能とか、それから、水源涵養とか、あるいは文化伝統の維持とか、そういうものも含めた、特に離島地域での農業の位置づけというところを、そこでもう少し入れ込んだほうが展開方向としていいんじゃないのかなというふうに考えております。以上です。

○平会長 自立経済と農業の多面的機能については、富川先生、定義すると特にどういう考え方だというふうにお願います。

○富川副会長 答えは難しいんですけれども、自立とは何ぞやに関しましては、総合部会でも議論が出たかと思っておりますけれども、非常に難しい概念ではありますけれども、例えば財政依存度とか、基地依存度というのがありますが、それがどの数字までくればという話ではなくて、国からの**移転所得**も含めて、少なくとも沖縄の人口、沖縄の生産力でまかなえるぐらいのイメージだと思うんですけれども、これは個別に言うといろいろな定義があって、そこまで詰めておりません。

あと、農業の多面的な機能につきましては、以前にもご指摘がありまして、農業の部門はもうちょっと突込みが弱いんじゃないかということがあったんですが、ここはご指摘のとおりですので、どこかに入れることができればと思っております。

あと、きょう私の解釈が合っているのかどうかわかりませんが、事務局にも一応聞いてもらいたいのですが、共生という言葉もいろいろな定義・解釈があると思うんですが、ここでは非常に大きな枠の解釈でしかできないんじゃないかというふうに思っております。つまり、定義と定義をすり合わせて、この定義でやるという学問的な世界でやるようなことはやっておりません。

○平会長 それでよろしいですか。

○仲地委員 はい。多面的機能はぜひ農業のところで入れておいていただきたいというふうに思います。

○平会長 さっきおっしゃらなかった中にも、CO₂収支の上でも農業は非常に有用だということを最近議論いたしますけれど、ここでは景観という面でいくと、農業だけではなくて、まちの景観ということで緑化するという方向ではいろいろ書いているように思いますけれど。もうこういう段階ですので、おっしゃるとおりにそういう文章では出てこないんですけど、どちらかに出てくると思います。

糸数さん、最初のコメントの女性起業家というか、それについてはどのへんに書いてあるのでしょうか。書いてないからということでしょうか。

○糸数委員 ちょっとだけは入っておりました。

事前配付資料の66ページ、65ページにワーク・ライフ・バランスという言葉が入っているんですけども、その次のページに「女性起業家かつ企業活動や高齢者の知恵」というふうに、簡単に「地域資源を活用した多様な女性起業活動をやって」というふうになっているんですけども、まず、沖縄県は全国でも女性起業家を、実際に自分から起業を興したというのは、全国的にいっても、今、中ぐらいの地位なんです。四国のどこでしたかが、非常に推進して全国トップになっているというケースもありますので、やっぱりこれは育成していただくことによって、しっかりと女性起業家が定着してくるのかなということと、その女性起業家になるためにワーク・ライフ・バランスについては、しっかりと支援をしていただかないと、やはり先ほど育児休業とか、そういう個別の問題ではなくて、女性にはいろんな家庭の問題とか、それから職場の問題とか、多面的にわたって多分男性よりも負担は重いんじゃないのかなと思いますので、そのへんを支援できるようなものも、もう少し突っ込んだ形で入れていただくといいのかなというふうに思いました。

○平会長 新聞等で見ると、沖縄は女性の起業家が多いなと思っていたんですけど、全国的にみると、まだまだなんですか。

○糸数委員 まだですね。四国の香川だったかどこかが、多分一番多かったと思います。沖縄は前の統計でいくと26位でした。ちょっと今は上がっているかもしれませんが。

○平会長 これももう1回、最終原稿で意見として入れられたらと思います。

起業全般に関しては当然、奨励するということは書いてあるわけですね。

○糸数委員 起業についてもちょっと、本当に中小企業の育成ということにはあまり触れられていないんじゃないかなと感じました。というのは、例えば地場産業を生かしたと

か、リーディング産業を規定していくというのが書かれていますけれども、沖縄県内においては、それに該当しない中小企業は圧倒的だと思うんです。ですから、こういうリーディング産業にもならない。また地場産業にもならない中小起業者というものに対して、もう少し触れていただけるといいのかなということも、ちょっと読みながら感じました。

○平会長 ありがとうございます。これは最終原稿で入れられたらということにしたいと思います。

どうぞ、事務局のほう。

○事務局(平良統括監) 今の糸数委員のご発言についてですが、一応、中小企業についてはいろいろ気をつけたつもりです。きょう配付資料の【展開方向】の60ページをご覧ください。一番下のほうの枠にあります。「生産性や品質の向上及び商品開発能力の向上、販路拡大など、マーケット戦略の見直し等により、経営基盤の強化や経営革新など総合的な中小企業対策を推進する」。

それから、もう1つは「企業連携の促進。異業種との連携、地域資源を活用した新商品の開発とか、ベンチャー企業の育成」。

基本的には総合的な中小企業対策を推進するというこのことわりを入れて、先ほど富川先生、総合部会長がおっしゃったように、細かな施策は次の計画で展開していくということで、一応キーワードとして、そういうことをきちんと展開方向の中に入れ込んでいるという考えでございます。以上です。

○平会長 せっかく企業の話が出たので、工業のほうで桑江さん、どうですか。まだ突っ込みが足りない、自立経済も含めて。

○桑江委員 工業連合会の桑江です。全体的な地場産業の方向ではビジョンですから、この程度でいいだろうと思います。あとは施策の中でいろいろ議論されることだろうと思います。中小企業の中にも大体そういう方向は入っていますから、いいと思います。

ここでちょうど私が読んでいて、この全体の流れの中で、経済交流の中で特にアジア経済、中国経済とのビルトインというのは非常に大きなテーマになっています。この中でビジョンとしていろいろ何項目かあるんですね。18、19、64、65、あるいは10ページ等々に物流を含めたアジア経済との交流はあるんですが、これはもうちょっと一歩踏み込んで、沖縄県、あるいはオール沖縄として、貿易公社的な役割、あるいは沖縄のジェトロ的な役割を持った組織をこの中に入れるか、あるいは具体的な施策の中で突っ込んで入れるか。そうしたものを入れられないかなと思っています。

ご案内のとおり、沖縄県の物産が本土で売れましたけれども、ブームもありましたけど、仕掛けたのは物産公社です。はっきり言って、この物産公社の成立と沖縄県の物産を売り込むということがあって、大きな沖縄の、いわゆる物産ブームをつくりました。やっぱり仕掛け人は必要なんですね。具体的に実務的に動く人たち、これがあるとビジョンを具体化して、実際の形にもっていけるということです。したがって、この対外的な貿易だとか、あるいは観光も含めた交流というのは、いわゆる専門家がないんですね。そういう専門家組織をつくれなにかと思っていますので、これを少しご検討願いたいと思っています。

○平会長 いかがでしょう、今について。これもまた富川先生にお任せしてしまうけれども、ジェトロ的になって、僕はあれは見本市や何かをずっと海外で開いているのかと思ったんですけど。

○桑江委員 ええ、開いてはいますが、独自ではやっていません。ジェトロを頼った、別な組織を頼ったとしていまして、やはり独自で展開できる組織、当然、そこには語学堪能、貿易知識だとか、そういったものは、これほどここで一言でも入れて、具体的施策の中で展開していけないかなとこういうふうに思っていますけど、いかがでしょう。

○富川副会長 ちょっと関連しますが、私、まとめ役もあつたものですからあんまり個人の意見は言わなかったんですが、事務局との話の中で、実は東アジア共同体云々があって、これは一応、総合部会で議論しました。しかし、まだはっきり先行きがわからないから、わからないものは入れたほうがいいという話もあつたんですが、そのときは時間切れでそうってしまったんですが、個人的には、まとめ役ではなくて一委員として言わせていただくと、やっぱりこの東アジア共同体というキーワードを使うか使わないかは別にして、ここは今、桑江委員がおっしゃったように、もうちょっと突っ込んだところを書き入れたほうがいいのではないかと、これは議論の後に話をしたんですけど。

というのは、ご存じのように、その東アジア共同体というのは、安全保障とか経済の自由化とか、FTAを全部総合的にやるということでやっているわけですけど、大きな流れとしてはアジアもアセアンといろいろFTAを結んでいくという形で、そういう共同体に行きつつあると思うんですが、名称は別として、多分、そういうところに来るのであれば、やっぱり一歩先んじて、そういうキーワードでそれが貿易公社という名前かどうかはわからないんですが、沖縄自体にそういう交流の先達というか、そういうフロンティアとしての役割ができるのではないかと。あるいは国策のフロンティアとして、これに取り組むことができ

るのではないか。

どういう取り組み方をするかとか、あるいは全部開けることによっていろいろ農業問題とかも出てきますけど、それはまた各論のところではやればいいいわけで、これはやっぱり何らかの、表現は別として、その要素はくみ取って、一員として言わせていただくと、入れたほうがいいかなと思っております。

○桑江委員 この背景には、沖縄県にはないんですが、各県で農産物の輸出を専門にするための輸出協議会というのがつくられていって、これが地域によって非常に力を発揮していきまして、成果を出しているところがあるんですね。これは農産物中心ですが、ここには専門家がいて常にコンタクトをとれて、相手の市場ニーズもよく知っているということで成果を出している。これは、ですから、沖縄県の場合、農産物だけではなくて、全体的なものを常にこれを追い掛けていって、そういうビジネスにつなげる組織ですね。それは一企業ということではなくて、オール沖縄でやるというふうなことが必要かなと。当然、情報であるとか、いろんな専門的知識が必要な組織、こう思いますのでご検討願えればなと思います。

○平会長 韓国とか、どこだったですかね、何カ所かに常駐の事務所があっといういろいろやっているとは聞いているんですけど。

○桑江委員 今、韓国、上海、それから台湾、香港というふうに県の事務所を置いてありますが、実際的に人を置いて、香港とそれから上海と置いております。これは情報なり斡旋なりということはやりますが、具体的な実務として物を売り込むということまではいっていません。それからジェットロ機能もまだ弱いんですね。それをもうちょっと強めた、強化したような組織、沖縄版の貿易公社というか、商社というか、そういうイメージですね。

○平会長 ありがとうございます。今、富川先生からも意見がありましたように、何らかの形で入れられたらということでもあります。

玉栄さん、どうぞ。

玉栄委員 一般公募の玉栄でございます。前回までエネルギー、石油のを中心にお話ししましたが、その他のことで抜けていたのがありましたので、2つ程、提案したいと思います。本日記られた資料の38ページの交通ネットワークの構築のところ、鉄軌道導入のこと、電気自動車のことなどが記述されました。自転車についての記述がありませんので、自転車を入れて欲しいと思います。具体的に言いますと、38ページのところに、例えば「自転車利用の促進」という表現を入れて頂きたいと思います。本日の

ビジョン案をすべて読み切っていませんが、鉄軌道があつて、車があつて、その次に歩く、ウォーキングとなっています。車とウォーキングの間に自転車について記述があつた方がいいかなと思っています。沖縄は本土に比べて自転車あまり普及してない。

どうにか自転車を普及したいと考えています。

○事務局(川上部長) 書いてあつたと思います。

○玉栄委員 そうですか。記述があれば、宜しいのですが。

定期開催されているツール・ド・おきなわなど、県内の自転車競技は定着して参りました。

1週間前には第1回美ら島オキナワセンチュリーラン2010のサイクリング大会が開催されました。観光産業専門家の東委員もいらっしゃいますが、自転車ツアーを新たな沖縄観光として活用する動きです。自転車活用は低炭素社会づくりにもつながりますし、自転車活用は観光振興、健康増進にもつながります。そういう意味で、自転車活用のことを是非、入れて欲しいと提案します。

具体的にいうと、38ページの②の1)低炭素社会の実現というところの、1)の最後のところの「歩きたくなるまちづくり」の前に、「自転車利用の促進や」という表現などを入れていただけたらと思います。そして、その表現が前段に入りましたら、それを受けて、39ページの1)2)3)のところのコミュニティバスの充実というところと自動車の間のところ、「自転車利用の促進」の見出しを設けて、2、3行、具体的な記述をして頂きたいと思います。記述にあたっては、自転車は低炭素社会づくり、観光振興、それと健康増進につながることを記述していただければ良いと思っています。

それに関連して、入れていただけるのであれば、48ページの展開の方向というところの上から3番目の公用車・バス・タクシーの下ぐらいに自転車のことが入れれば、全体の流れが良くなると思います。先ほどのセンチュリーランを少しPRしようと思いますが、よろしいでしょうか。

○平会長 よろしいですか。

自転車に関して言いますと、そう単純なものでないと。5年間、6年間住んでいて、つまり我が家から大学まで直線では2kmなんですけれども、高低差が130m以上あるんですね。だからとても自転車では、上るよりもかえって下りのほうが、ブレーキが利かなくなるおそれがあって恐怖感を持っているんですけれども、何かそのへんに関しては、沖縄に自転車が少ないというのは、やっぱりそういう地形的なものはあるということは理解しなきゃいけないんじゃないかと思っています。

玉栄先生。

○玉栄委員 本土の人からすると沖縄は平たんすぎるぐらい平たんで、海岸線も魅力的です。沖縄本島に自転車用の一周道路を整備して、ヨーロッパなどからの自転車ツアーの誘客につながって欲しいと思います。最近、沖縄観光コンベンションビューローはリゾートウェディングと自転車ツアーの取り組みを強化しています。そのために先週のセンチュリーラン開催であったと思いますので、そのような動きを捉えて自転車のことを入れていただきたいとの要望でございます。

○東委員 統計的なものはわかりませんが、自転車も含めて参加型のイベントというのはこういったリーマンショック、または新型インフルエンザの後でもNAHAマラソンも人数は落ちませんでしたし、それからツール・ド・オキナワも参加者は増えたということです。ですから、そういった意味では参加型のイベントとして今後もやっぱり重要なものと、それから今、海外から、特に台湾もそうですけれども、たくさんのツーリングの方々が来ます。そういった意味では、安全・安心の確保という意味では自転車が走りやすい道路整備というのは今後必要になってくるんじゃないかなという気がします。かなり場所によっては危険なところはありますし、競技用の自転車は小さい石ころ1個あっただけでも、もう横転しますので、ヨーロッパに行ったらサッカーと自転車というのが同じぐらい人気ですから、そういう意味では、アジアの次は私もこの場でEU、5億人のマーケットが魅力的だと申し上げたんですけど、まさに自転車はEUに対しては非常にPRできるんじゃないかなというふうに思います。

○翁長委員 自転車ということでもありますので、まちづくりの中でも自転車というのは大変今、大きなウエイトを占めてきて、私たちのエコのいろんな形で考えるときも重要になってきています。今、東さんがおっしゃったように、行政からすると道路がしっかりしていないというようなことで、ここをしっかりと安心・安全という意味では大変厳しいなと思っておりますが、ただ最近、電動自転車というのが出てまいりまして、今、会長のほうから地形の起伏もあるとおっしゃってございましたけれども、電動自転車というのは、例えば首里の坂でも低地を走るような力で首里の坂道を上っていきますので、そういったこと等も今、値段的にも相当克服されてきていますから、やはり環境立県、観光の支えとしての環境立県、こういったようなものからしても、この自転車は、どこかにあったというのは覚えていますけれども、何かしらいい形で工夫できればいいのかなというふうに今、お聞きしながら思いました。

○平会長 ありがとうございます。

もう1つの問題は、東京都では歩道を走ってもそれだけでは罪にならないんですが、沖縄のお巡りさんが言うには、絶対に自転車で歩道を走るなど怒られまして、そのへんの自転車専用道路の整備とともに、もう少しそのへんも考える必要があると思います。

何かまちづくりの観点から専門の立場で池田先生、いろいろあれなんでしょうから、自転車とはあんまり、いかがでしょうか。

○池田委員 自転車、先ほど話がありましたように、交通機関が大きくは公共交通ヘシフトするというの一番重要な話ですから、車とかいろんなものから変わって公共交通とか、それはモノレールであったり軌道系なんですけど、それはそういうものは基本の中にあって、基本はさらに歩くことなんです。人が歩く、歩行者空間をつくる、広場をつくる。ここが一番重要で、そういった流れとは並行して自転車が重要になります。

先ほどおっしゃったように、まだ平地の部分もたくさんあって、モノレールができたことによって、全部ではないんですが、沿線の自転車屋が随分繁盛しているという話を聞いています。通勤・通学でモノレールの駅から通うというのは実態としてありますので、坂道が多いのは沖縄の特徴なので、先ほど市長が言われたように、電動自転車も1つの方向だと思いますので、そういうのを組み合わせながら、歩きやすく、今のCO₂の削減も含めたものになる自転車というのを大いに推進していいのかなと。いずれにしても、その空間がないと広がりませんので、今の状況では非常に整備が遅れているということです。

○平会長 鉄道に関して言いましても、アメリカも鉄道を復活させるということですが、あちこちにまだ駅だけは残って、線路がないところがあったわけですが、今度は復活するようです。

普天間神宮。私は普天間高校を出たんですけども、あそこの校内まで参道用の鉄道が走っていたという線路の写真を見たことがあるんですけど、沖縄県もある時期は随分、敷設はされていたんですね。決定的なのは戦争によって全部破壊されて、撤去されてから復活してないということですが、今後はぜひ幹線について鉄道の復活を期待したいと思います。

○玉栄委員 私の提案の2点目です。

自転車の次に植栽について提案します。最近、女性の経営者とお話しする機会がありました。その経営者は、「玉栄さん、今回のビジョンの検討には植栽についての専門家がいらっしゃいますか」との話になりました。沖縄の風土に適した植栽や清掃、美化活動は観光

振興の基本であるけれども、それが入っていますかという問いかけでございました。

先ほどから今回のビジョンをザット見したのですが、確かに植栽の記述が少ないです。具体的に言いますと、資料の51ページの「千年悠久の人間に優しいまちづくり」のところです。展開方法のところの上から4番目くらいに全島緑化、そして、最近話題のグリーンカーテン緑化、その辺の表現はあるのですが、植栽についての具体的なことがありません。沖縄の風土に適した植栽となると、フクギ、デイゴ、マツなど沖縄の在来種のものや、外来種の木もあります。沖縄の風景に適した植栽ということで、沖縄らしい植栽について記述していただきことを提案します。ご検討下さい。以上でございます。

○池田委員 私は都市計画まちづくりなので、植物は専門ではないんですが、ただ、緑化計画とか、街路樹でいろいろかかわっていますので、そのあたりで随分議論されています。必ず在来種と外来種の議論が出ます。その中で植物の専門家の話を聞きますと、沖縄の在来種はあることはあるのですが、途中で外来種がいっぱい入って、それがもう在来化している。こういう実態があるんです。具体的にはヤシの木もそうなんですけど、いろいろあります。最近の新しいものでは、那覇にもあちこちに出ているハウオウボクです。これはブラジルとか南米。ハウオウボクも非常に定着して非常に美しい。トックリキワタだとかいろいろ出ているんですが、そういうふう定着しているものもあります。

だけどやはりガジュマルだとか、デイゴだとかを含めて、デイゴも実はアメリカのデイゴも入っているいろいろあるらしいんですけど、要するに在来種のほうがやっぱり地域に合っている、風土に合っている。景観上もいいし、長生きする。特に幹線道路沿いのいろんな排気ガスを吸うようなところでは強いものでなければいけないので、そういうことも含めて在来種は非常に重要なんです。

ただ、外来種を選択をどうするか。物珍しさとか、観光客がいっぱい来るからとにかく変わった木とか、面白い木を入れようというのではやっぱりおかしいので、本来ある在来種を基本としながら、ある部分のアクセントなり、ある地域の限ったところで外来種をうまく活用するということが考えられると思います。

いずれにしても、今のお話はいろいろなところで議論はされていますので、そのときに在来種を大事にしようという考え方は一致していますので、そういう方向です。

○平会長 玉栄先生、それでよろしいでしょうか。

○玉栄委員 はい、結構です。

○平会長 那覇市の動きで翁長市長はここに書いてあります、屋上緑化とか、緑のカー

テンをやられているんですが、今の植栽についての議論はどうなっていますか。

○翁長委員 植栽という意味では、今、在来種ということで、なかなか厳しいのはデイゴとか、フクギ、大変素晴らしいんですけども、例えばデイゴでしたら根が張り過ぎまして、いわゆる街路樹としては、どこでももうみんな地域の人からこれをどかしてくれというような話が出てきます。

フクギは実が落ちてきたりしますし、なおかつ団地などで植えますと、あまりにも密集して子供たちの安心・安全が目が行き届かないということで、フクギを変えてくれなどというのもありまして、公園とかではいいんでしょうけれども、また、そういう場所、場所があったりしまして、ですからハウオウボクとか、そういったもの変わってきますので、その意味では適材適所みたいな感じの部分は大切かなというふうに思います。

今、会長からお話がありましたけれども、前回、那覇市が取り組んでいる屋上緑化とか、緑のカーテン事業をお話をしましたら、これは新たに入れていただいたような感じがしまして、前のものになかったものですから、大変有難く思っております。

きょうは、できるだけその中にないようなものをという話が、富川先生からもありましたので、今、いろいろお聞きしますと、先ほどの女性の社会参加でも保育のこととか、育児、子供、お年寄り、介護、いろいろありますが、自治体がかかわることがとても大きな要素をもっております。自転車もそうでありますし、道路の整備とか。そういうことを考えたときに42ページに沖縄における道州制のあり方とか、それから、ビジョンの実現に向けてという中に、これを入れるのはふさわしいかどうかわかりませんが、よく子供の人材とか、民間のいろんなNPOを含め人材の活用みたいなものもあるんですが、この中で私が那覇市のまちづくりをしながら考えるのが、職員の意識改革です。いわゆる県庁の職員、市町村の職員、こういったものを進めるにあたって大変職員の意識改革などが進んでいくと、みんなが頑張るようなもの、下から支えていくようなもの。あるいは一緒になって頑張っていくようなものが、私はすごく効果的だと思うので、ビジョンの実現に向けてというような意味合いで、こういうものがふさわしいかどうかわかりませんが、官のほうの職員の意識改革、そしてその目標意識みたいなものが、何かしら沖縄だけはほかのところと違うぞという形で、官民一体となってやれるようなものがあつた場合には、こういった自立に向けての大きなパワーになるんじゃないかなという意味で、そういった文言を入れるようなものなのかどうかというのをちょっと気づいたものですから。特に行政を預かりながら1つ1つ施策を続けているときに、職員のあり方でだいぶ中身が実現度が変わってく

るなというようなことを感じたものですから、この人材に職員の意識改革を含め、官というようなものも入るのか・入らないのか、このへんちょっと検討していただきたいなと思います。

○平会長 同じ官として、川上さんいかがですか。

○事務局(川上部長) 今、翁長市長がご発言された内容そのものは、まさにそのとおりだと思います。職員の意識1つで実現をしていく、その度合い、スピードが違ふと。そういう意味では非常に重要な話だと思います。どこに書いたほうがいいのか、少し検討しながら、その部分についてやられたらいかがかというふうに思います。

この審議会では、そういうふうな方向で、了とすればそのへんは事務局として検討していきたいと思います。

○平会長 すみません。その前に仲田さんから少し。

○仲田委員 全般読んで感じたところだけ、ちょっと提案というか、検討いただきたいと思っております。

10ページの1ポツ、2ポツ、自然のことがかなり言われていますけれども、6ページのほうで割と自然のほうを中心に書かれていますので、そちらのほうに1ポツ、2ポツはまとめてもいいんじゃないかなと思っております。

それから、文言ですけれども、一番下の基本的課題の前のほうのポツで、これは前にも個人的な印象ということで言ったんですけれども、「東洋のジュネーブ」というのは、ある団体からは国際機関の誘致とか、また、ある側面では観光とか、安全保障というようにいろいろな側面があると思うので、例えば「東洋のジュネーブ」じゃなくて、例えばどういう役割というふうにはっきり書いたほうがいいんじゃないかなというふうな印象をもっております。

それから19ページ、「ネットワーク」という表現がかなり使われているんですけれども、19ページの2ポツ目、ほかの部分でもかなりネットワークという表現が使われていて、このネットワークをもうちょっと具体的な表現にしてほしいというのと、19ページの③の上の「・自由化、アジアへの経済的シフトを基底にしつつも」と。全体がちょっとわかりにくくて、「自由と制御のバランスの下、県民の厚生と地球益との最大化」というのが、否定はしませんけれども、ちょっとわかりにくいという感じがします。そのへんをもうちょっとわかりやすく。ダブったりしているので、重視すべき要素とか、もうちょっと簡素化して表現できないかなと思っております。

それからちょっと戻りますけれども、9ページのほう、バリアフリーの社会が構築されているということで、①の4つ目のポツ、障がい者社会的弱者に対する表現というか、対応が全般に弱いような感じがしますので、もう少し政策的なものも入れられたらどうかというふうに思っております。

それから、73ページで上の四角の枠ですけれども、5番目のポツ、「ビザの査証の免除など一国二制度もしくは沖縄特例を含め」と。一国二制度というのがここで初めて出たような気がするんですけども、アジアに向けての日本全体の中で特例的なものがあるって、有利に展開するんじゃないかと。例えば現在進めている金融特区とか、特自貿とか、最近言われているカボタージュとか、これはもうちょっと前のほうで、一国二制度と言わなくても、日本全体の中でのそういったシステムというんですか、それをもうちょっと最初のほうで出して表現したらいいのではないかなと。

事務方の非常にまとめがよくて、私の感じたのはこの程度でございます。よろしく願います。

○平会長 特にここで議論というか、これは特区制度でいろいろできることはできるわけですか。

川上さん、うなづいていますが。

○事務局(川上部長) 現沖振法の中でも特自貿を含め、金融特区とか、あるいは情報特区とかさまざまな特例が設けられております。復帰後ずっと続いている高率補助、嵩上げもそのとおりでありまして、それ以外にまた新たな時代を切り拓くための制度、仕組みというものを総称して一国二制度というふうな使い方をしたほうがいいと、そういうふうな話だと思いますけれども、そういうものを置き場所を、査証の免除などを一国二制度という話ではなくて、もっと大きな枠の中でというふうな話だと理解をしましたけれども、そういう整理の仕方も必要だと思います。

○平会長 そういうふうに検討させていただくということで、仲田さん、よろしいですか。

○仲田委員 はい。

○平会長 あとは書きぶりですね。東洋のジュネーブも、もう少し機能をはっきりということですが、具体的に場所も違うし、あれだからこういうのでいいように思うんですけど。これもまた、最終的な文言の中で考えさせていただくということでよろしいでしょうか。

石原さん、すみません。お待たせいたしました。

○石原委員 まず、私、いつもここに座るときに、初めにこの審議会に出てない県民の目線で見たとときに、これはずっと、本当にこれは沖縄初めてのビジョンだということが県民に伝わるのかなという目線でいつも見て、協働のまちづくりとか、この計画のビジョンの意義とかいうことは、何かしつこいほどに何回も富川部長のほうにもちょっとお話をさせていただいたんですけれども、今までの積み重ねが、かなりこの中にもう全部網羅されたなというふうにきょうは思っております。

そして目次を見ても、これは一県民が見たときも非常に伝わりやすい形になったなというふうなことを非常に踏まえた上で、この「はじめ」のところの沖縄を巡る情勢のところ、これまでの議論、幾つか出ましたけど、今はやっぱり地域主権というのが法律を変わって、その制度のあり方、そういう意味で道州制という言葉は使わないにしても、単独道州でいくという沖縄道州制懇話会、あるいは県知事のコメントも新聞に載っておりましたので、やっぱり新しい国の形を、今、沖縄を巡る情勢としてあり、沖縄はそういう内発的に全県民でアジアもにらみながらやるんだみたいな、もうちょっと積極的な論調が「はじめ」のところにもし入れられるんだしたら、入ってもいいんじゃないかなと私自身もお話を伺いながら思っております。

そこがやっぱり、ビジョンが出たときに、何か新しい時代の新しい沖縄づくりというところがやっぱり県民に伝わらないと、これは広がっていかないと。だから自立経済に向けて数字をいくら上げるとのことじゃなくて、我々は厳しい情勢の中でも新しい沖縄をつくっていくぞという、この気持ちがやっぱり県民に伝わる、こういうビジョンであってほしいなということで、ここをもう一押し、もし可能であれば、入れていただければ県民に伝わりやすいのかなというふうに思っております。

それからもう1点目は、那覇市長からも何回かありましたけれども、やっぱり協働していくというときに、市民とか国民というのはかなり、私も市民講座をいろんなところでワークショップする中で、かなり今、意識が変化しつつありますけれども、一番やっぱり市民から変わってほしい、意識を変えてほしいというのは官のほうなんです。ですから、協働するときに官が意識をどう変えていくのか。官が変わらなければ協働は難しいという、市民からよく声が出ます。そういう意味では、翁長市長がおっしゃったように、ここをどこに入れればいいのか、実現の方法に入れればいいのか、どこに入れればいいのか、人材育成に入れればいいのか、多分、両方入れなきゃいけないんじゃないかなと思うんです。

ど、その実現の仕組みのところと人材育成のところ、官の意識の改革というところをもうちよっとならしていただければいいんじゃないかなと私は思っております。以上です。

○平会長 これも全般的なことで、また文章は書きながらいろいろと今のご意見を参考にしたいと思いますが、何か特に、仲本さん、お願いします。

○仲本委員 まず最初に、御礼を申し上げたいと思います。この沖縄21世紀ビジョンをこの形までとりまとめていただいて、本当に多大な労力とご苦勞を重ねられたと思います。特に富川部会長のほうは総合部会の部会長として、それから委員の方々とここまで積み上げてこられたというのが、本当に非常に感動しております。それと県の企画部の企画調整課の方々も、私もいろんな意見を申し上げましたけれども、こういう形でもってこられたということで、本当に心から感謝申し上げたいと思います。本当にありがとうございます。

特にこのⅠ部、Ⅱ部、Ⅲ部という構成になって、非常に私、個人的にはすっきりしたと思います。第Ⅰ部を読んで第Ⅲ部を読むと非常に背景がよくわかって、特にⅢ部のほうは、この企画部の方の力が入った書きぶりというのが非常に思いました。沖縄の経済の現状であるとか、これからというのをある程度数字的なものを分析していただいて、このⅠ部、Ⅱ部の21世紀ビジョンの中身を非常にサポートしていただいていると思います。確かに沖縄の経済、過大評価みたいなものは慎むべきだとは思いますが、ただ、やはり我々は一定の自信というものを、このⅢ部を読むと自信が持てるような気がいたします。

当初、私、ボリュームが少ないほうがよろしいのではないかというお話もさせていただいておりましたが、おそらく概要版的なもので、この中で特に重要なものを絞り込んだ形で概要版でPRをしていただけるものというふうにご期待しております。

このビジョン、今回、100ページありますので、いろんな分野にわたって記述しているので、多少、目玉の戦略とか施策とか、それから視点の転換点というのを富川部会長が最初にご説明なさっていたんですけど、そういうものが若干薄まっているような感じが、ちょっと個人的にはしておりますけれども、私個人的には、非常にこの沖縄グリーン・イニシアティブ、沖縄版グリーン・ニューディールというのが大変素晴らしい、1つの大きな転換点で大事なものだというふうにご理解しております、これについても今度、この審議会の下に各分野ごとに部会ができて、具体的なその戦略、その施策というのが議論されて計画に落とし込んでいく。それをまた実行するということが非常に大事だと思いますし、その仕組みと制度というのが非常に課題も多くあると思うんですけど、国と一緒にやっ

ぱりつくっていく部分というのがかなりあると思いますので、ぜひともそういった議論のたたき台というか、大きなビジョンということでぜひよろしくお願ひしたいと思います。

ちょっと前が長くなりましたけれども、1つは質問というか、要望を1つ2つさせていただきます。特にこの沖縄版グリーン・ニューディール、沖縄グリーン・イニシアティブというのについては、やはり関係する部会が多いのではないかと思います。例えば環境部会、それから農林水産部会、それから社会資本部会、どれにおいてもやはり議論をしていただきたいですし、互いに重なっていく部分ではあると思いますので、部会の連携をぜひお願ひしたいのと、主としてどちらが担っていくのかということもぜひ会長のほうにもご判断をお願ひしたいと思います。

それから中身についてちょっと一言だけ申し上げたいと思うんですけども、特に健康長寿の復活というのが柱立てしていただいたのは大変感謝しております。ただ、もう1つ、前々回、私、発言させていただいたんですけども、健康長寿の復活と同様に大事なのが子供戦略というのが大事ではないかという話をさせていただきました。今回、子育てセーフティネットという形で書いていただいております。ですけども、やはりこの戦略として若干弱いのではないかなど。やはり後ろのⅢ部のほうでも個別具体的にデータをもって説明してあるんですけども、やはり出生率が他県に比べて高いということが経済的にも非常に大きなベースになってくる。だから少子化を沖縄はストップさせて、出生率を向上して、出生率ナンバー1をずっと維持していくという意味合いでの子供戦略みたいなものをもう少し記述していただければなと思います。

ちなみに沖縄市は「こどものまち宣言」というのを東門市長がされております。出生率が確か県内でも一番高いというのもあって、そういった「こどものまち宣言」みたいなこともしているんで、今回、前段のほうに「こどものしま宣言」ではないですけども、そういうセーフティネットという、何か弱いものを救うみたいな感じの位置づけではなくて、やっぱり沖縄として今後とも発展していくための必要な戦略として位置づけというのをちょっと工夫をしていただけないかなというふうに思っておりますのでよろしくお願ひいたします。ちょっと長くなりました、すみません。

○平会長 ありがとうございます。

今のことに関して、糸数さん、どうぞお願いします。

○糸数委員 事前配付資料の29ページを読んでいて感じたのは、やっぱり沖縄県というのは日本国の1%の人口にしても、それから人口が1%ということは、モデル地域として

非常にいい条件を備えているんじゃないかなというのを思っているんです。ですから、やはり教育も、今は確かに全国でワーストに入っておりますけれども、教育のモデル地域をつくるということは、これは大事なことじゃないかなというふうに感じておりますので、先ほどの仲本委員と同じように、このへんはもう少し強調してどこかに入れられたらいいんじゃないかなというのとはとても感じました。以上です。

○藤田委員 私、専門ではないんですが、大学で学生と相對している立場としていつも感じるんですけども、今、糸数委員がおっしゃったように、このビジョンに関しては教育、特に基礎学力の部分の向上を図るという部分が、書かれてはいるんですけども、少し弱いような気がするんですね。どうしても経済振興策とか、あと産業振興策という、その枠の中で人材育成というのを考えるときに、どうしても技術訓練とか、そっちの話だけに終始してしまうことが多いんですけども、ベースになるのはやはり基礎学力だと思うんです。

糸数委員がおっしゃったように、沖縄はずっとワースト1位を記録しているわけですが、これは内部的に大変だねという以上に、県外での沖縄から発信する労働力に対する評価にも大いにかかわってくるのだと思うんですね。沖縄は全国学力テストでいつも最下位だから労働力の質も低いだろうという評価につながりかねないですし、また内側から見ても、本学の学生などもそうなんですけれども、外に出ていく勇気を持ってないんです。沖縄の中では琉大は確かに1番かもしれないけれども、これは外に出ていったら果たしてどうなんだろうという、そういう不安を学生たちは少なからず持っているんです。

なので、就職のときにも県内の少ないパイを取り合うような、どうしても県内志向になってしまって、県外に出ていく勇気が持てずにいるという、そういう袋小路に陥ってしまっている学生がたくさんいるんです。そういったことを払拭するためにも、やはり小学校、中学校、義務教育での学力向上というのをもっと前面に打ち出して取り組んでいるんだぞという、沖縄は今はワースト1位かもしれない、今こういう直面している大きな問題あるかもしれないけれども、これを解決するために絶対頑張るんだという、そういう姿勢をこのビジョンを使って県外に訴えていく、示していくということも必要なんじゃないかと思うんです。

そうすれば、今は低いかもしれないですけども、よし、じゃ沖縄の労働力の質がどれだけ上がるか見ていこうという目で見えてくれる人たちも増えてくるのではないかと思いますし、具体的な目標設定、何年までにここまでという目標設定をしてでも、それを対外的

に表明してでも、これは取り組んでいくべき大きな問題なんじゃないかと思います。

なので、ぜひビジョンの中には、きょうの配付資料の78ページに教育のことは書かれてはいるんですけども、やはりこれでは少し、戦略として取り組むんだという意識、意欲が読み取れないので、その他の産業振興や経済振興策と同様に、同じぐらいの強さでこのビジョンの中では訴えていただきたいなということがあります。

具体的には、もちろん学校教育の方法論をどうするかということもあると思うんですけども、やはり離島をたくさん抱えている、離島教育のやり方というのも考えないといけないと思うんです。私は具体的にちょっといつも問題だなと思っているのは、中学校までしかない。これもビジョンの中には書かれていますけれども、高校に進学することを考えると、親元を離れなければいけない、場合によってはアパート暮らしをしながら高校に通う10代がたくさんいるわけです。私自身、個人的にも高校のときに親から離れたことがあるんですね。家族は東京、私だけ大阪という生活をしたんですけども、やはり16、17、18ぐらいのときには、突然親から離れて学校に通う生活をする就非常不安定になります。学力も落ちます。ここを技術的なことで解決するような方法論を、あと10年とか、10年はかからないと思うんですけども、目標設定して取り組んでいくということ、こういった姿勢を示すのも大事なのではないかと思います。ITなどが発達していますし、単なる通信教育ではなく、例えばIT分校みたいな形で、こちらの本島の授業をリアルタイムで離島でも受けられる。双方向でやりとりができるというようなシステムを構築することも考えられると思うんですが、そのようにして全体の底上げを図っていく必要が絶対にあると思うんです。そこの部分をビジョンの中ではもう少し強調していただきたいということが私の要望です。

○平会長 大城先生、お願いします。

○大城委員 離島部会ですので、そこの観点から今回初めて読ませてもらいましたが、全体的には網羅されているのではないかと思います。

欲を言えば、2030年のあるべき姿ということをおっしゃっていますので、もう少し格調高い表現があってもいいのではないかという感じもしました。逆に言うと、あまり細かい記述が多すぎるのではないかという気がしました。

今回の最終報告にまとめてもらいたいということではありませんが、今後、基本計画や実施計画等をつくっていかれるときに、ぜひ作業としてやっていただきたいのは、今出ているものはどちらかというと、横軸で整理されていると思います。1ページの前に全体が

わかる構成図がございしますが、これを縦軸に串刺ししたときに、例えば先ほどから出ています人材育成の話とか、あるいは交通ネットワークの話とか、ITネットワークとか、共通のものが出てくる、あるいはダブっているところが整理されるのではないかと考えております。その縦軸と横軸のちょうど交わったところに、じゃ何があるのかという話になります。個人的な希望としては、基本理念とも関連しますが、結局は「いのち」に立脚したビジョンであるということが読み取れるようであればいいかなと思います。人権尊重ということが基本理念に入っておりますけれども、「いのち」に立脚したビジョンで全部串刺しされていますということになるとすばらしいと思います。そうすると、これはアジアはもちろんですけれども、世界にも誇れるビジョンになるのではないかと考えております。

もう1点、島の立場から発言いたします。先ほど富川先生からプライオリティの高い議論をしてほしいという指示がございましたが、あえて一つの言葉にこだわって発言いたします。といいますのは、用語や言葉の中には、使ったり書いたりする人の潜在意識が入っていると思っています。この観点からしますと、エリアとしての「海洋島しょ圏」という場合は、沖縄全体を指して使っている表現になっておりますが、それと並列にして「離島」という言葉が出てきます。言葉に私はちょっとこだわっております。離島という場合は、例えば26ページとか、27ページあたりに出ています。たくさん出ていますが、離島という言葉は「本島と離島」という表現、あるいは「都市部と離島」というように、離島をみる視点がずれているのではないかといつも思っています。離島という言葉を使うときは、島の内側からけして島を見ていないということです。島の外側から、都市部から、あるいは本島の側からしか見ていないんじゃないかという気がしております。島の中から主体的にとらえるということ、あるいは島の潜在可能性を引き出すという意味では、「島しょ」という言葉で統一していただければと。つまり20年後も「離島」という呪縛をずっと引きずるのかということです。

と言いますのは、ご存知の方もおられると思いますが、実は60年前に東京都知事をはじめ数県の知事が、「民度が低くて後進地域、それが離島だ」、だから離島振興法がいますということで、離島振興法をつくりましたが、これがずっと定着しています。歴史的には、それ以前から「離島」という言葉は蔑視的な差別用語としてあるわけです。ところが、なんとこの東京都が最近「島しょ」という言葉を使っております。個人的な希望としては「離島」という言葉はやめていただいて、「島しょ」あるいは「島」という言葉にしていいただければと考えております。行政用語として離島という言葉が使われているというのは、よ

く知っております。けれども、例えば2ページのビジョン策定の意義の2行目に素晴らしいことを書いてございます。「現在及び将来の負の要素を排除するということを通じて」という意味で、離島という言葉はできれば使っていただきたくない。島しょ、あるいは島というふうにして使っていただければと思います。ただ、今の沖縄県離島振興計画をつくったときにその発言をしたら、行政用語だから常識だと押し切られた記憶があります。直してもらわなくても結構ですが、そういう意識で離島部会は進めていきたいと思っております。これについて、ご意見いただければと思っております。以上です。

○富川副会長 少なくとも総合部会で議論したときは、おっしゃるように「島しょ」という定義と「離島」という定義をあまり吟味せずに使って思いますので、もしそういう介意があるのでしたら、ぜひ事務局と相談して会長にお願いをして変えていただければというふうに思います。

ちょっと話が戻りますけれども、さっきの教育のところがどうしても気になるので、藤田先生、その他からご指摘がありましたところ、きょうの配付資料の22ページですが、これは総合部会でも議論したんですが、2行目のボツ1に書いてあります、沖縄で最も力を入れるべき政策の1つは教育であり人材育成であるというふうに書いてあります。特に子供というのは、ここの下まで全部そういう意味ですが、「人材は天賦の宝であり、発展力でもある」と書いてあるし、ご指摘のように、全国は残念ながら小中高、学力最下位であるという話もあって、そういうことにどう対応するかという話もあったんですが、議論の中で偏差値だけで考えていいかという議論も出たりして、それから、おっしゃるように日本の人材育成の仕方は、例えば私立大学協会の理事会あたりでも、大学はグローバルに対応できないと。もっとグローバル・スタンダードにきなさいという大きなテーマになっていまして、そういうこともあって、もし理想を織り込むということになっているんですけど、であればもうアジアには相当水準の高い大学があるので、そういうところを点検して、もうちょっと要素、小中高も含めて、そういうところにむしろグローバル・スタンダードの人材の育成が20年スパンであれば望ましいのではないかということで入れてあります。

ですからおっしゃる意味は重々わかっておりますが、そういう議論の経緯があったということだけ申し上げておきます。

○平会長 それでは、前田さん、お願いします。

○前田委員 今回の素案ということでございますので、21世紀の将来のこれからの20年間の沖縄の将来像に向けての問題でございますが、私、最初の頃の問題で雇用問題、ある

いは沖縄の経済問題というのが一番優先的な問題だろうというふうに考えまして、いろいろと質問をしたわけですが、重点施策として16ページあたりに取り上げていることは、これは現実の問題として沖縄県民が大変望んでいる。そして具体的に沖縄の将来の雇用はどうなっていくだろうということで取り上げて、今、ビジョンとしてなっているわけですが、今後これからの基本計画、基本実施に向けても最優先的に取り組むべき問題だというふうに考えております。

いろいろ構想もございしますが、県民の収入が得られなければ生活の安定も得られない。あるいはあれをやろう、これをやろうとしても大変厳しい状況になっていくわけですが、それを今回で具体的にこれを入れていただきたいということで、素案の段階ではございますが、具体的に申し上げますと、「沖縄の農業と漁業と観光の共生」、これまでやってきた第1次産業を、ここに農林水産業の振興ということはあるんですが、具体的に、また新しい産業創造という形で第1次産業と観光というふうな考え方です。

あるいはこれから大きな基地の返還等もございします。この空間に対する雇用の新しい創造という立場で具体性の、例えば厳しいかもしれませんが、県をあげて企業誘致の方向性も考えられるのかどうか。

今、21世紀ビジョンとして沖縄は考えていますよという場合に、県民の皆さんの雇用は、将来、今の厳しい雇用情勢の中で絵が開いていくんだらうなという期待感が大きいわけです。また、そうならなければいけないと思います。そういうことで、もう少し具体的な雇用問題を挙げられないのかどうか。これはあくまでも基本計画だと。あるいは実施計画の中でということになると、総花論というより、少しの花という形になってしまうと、やっぱり期待感が薄れるような感じはいたすわけです。

ぜひ、雇用問題については、これからの若年層が希望をもてるような具体性を少しでも入れられないかどうか。そういったように重く感じます。そういうことで今後の課題として、あるいはまた挿入できれば、ある程度の具体性はできないのか。そして、実行ある素案づくりにしていただきたいなというふうに思います。以上です。

○平会長 ありがとうございます。

宮城さん、お願いします。

○宮城委員 医療の分野ですけれども、大体ほとんど述べられていると思います。

ただ、医療・介護を考えるときには、県民の医療・介護と同時に、沖縄の産業である観光とも非常に十分関係しているんですね。それと離島の生活とも関係していますし、それ

から、離島に観光客が行くためには、離島の医療も充実していないといけないんですよ。そういう意味では、観光産業、離島と健康、あるいは医療ということに関係づけて書かれている。もう少しそのへんのところを十分関係づけて書いていただきたいというふうに思っています。

例えば、54ページは独自に書かれているんですけども、これはすべての沖縄県の将来にかかわることだという認識をもっていたらいいと思います。

それから、健康長寿ということでは、なぜ健康・長寿復活かということが言われているのは、もう皆さんご存知のように男子の平均寿命が26位に落ちたと。これは「26位ショック」と言っているのですが、去年発表されたのは25位で、男子はよくなったんですね。女子は確実に1位の座は落ちるだろうと、我々は予測していたんですけども、まだ1位を保ったということ。

それともう1つ、沖縄がなぜ長寿の邦といわれているかということ、これは100歳以上のお年寄りが圧倒的に人口比でいうと多いんですよ。これはあと何年たってもその比はおそらく逆転しないだろうと思います、全国的に100歳以上のお年寄りを見ても。そういう意味では長寿の島、癒しの邦、食文化とか、あるいは観光でアピールをするというのは、そのへんのところのアピールがあるわけです、食育についても。ですから、沖縄の長寿を大事にする、あるいは健康を、平均寿命を延ばしていくということは非常に大事だということで、これは県民挙げて取り組んでいくということはすべてのことにつながるということで、ぜひ重要視していただきたいと思います。

それと、平均寿命がぐっと落ちたと。落ちてはいないんですけど。順位が落ちたというだけです。これもきちっと押さえてほしいと思うんですけども、男子でいえば1位の平均寿命、男子平均寿命1位と、沖縄県の平均寿命の差、わずか0.26しかないんですよ、26位になったときには。わずかな差しかないんです。ですから、わずかな差で順位が入れ替わるということも理解をしていただきたいと思います。今、沖縄で問題になっているのは、若い人の自殺の問題とかいろんなものがあって、順位をぐっと押し下げているという問題点がありますので、そのへんは県を挙げて取り組むということも、これはやっておりますので、そのへんも進めていきたいというふうに思います。以上です。

○平会長 すみません、今、離島のほうをもう少し先にディスカッションしておきたいんですけど、宮城委員の離島医療に関する考え方というのはどういうふうに、将来像、これとは関係なく、お医者さんの立場から、そういうのはどういうふうにお考えでしょうか。

○宮城委員 離島といっても宮古・八重山と、それとそれ以外の離島というのがありますよね。宮古・八重山にはやはりきちっとした医療施設をつくるというのが大事だと思います。それ以外の離島については、救急搬送のシステムをきちっとつくるべきだと思います。理想を言えば、人が住んでいるところに病院をつくる、何でもできるというのはこれは理想ですけれども、こういうのは不可能です。じゃ病院をつくるというのは、何人規模の人が住んでいたら病院をつくるかということになるんですけど、これもキリがないわけですね。

伊江島に病院が必要なのか、あるいは久米島に病院が必要なのか、ほかのところに必要なかということになると、どれだけ人口、住んでいたら病院が必要になるかということ、こういうのは区別ができない。先ほど言ったように、理想をいえばすべての有人島には医療機関は必要ということですが、これはおそらく不可能です。そういう意味では、救急になった、急病人が発生をしたときに、きちっとした医療が受けられる搬送体制を構築すべきだと。これを早めに構築すべきだと思います。それは病院をつくるよりは、もっと本来ならばたやすいことだと思います。そのへんのシステムは、また提案をしていきたいと思っています。

○平会長 よろしくお願ひします。

もう1つの考え方は、先ほどの教育もそうなんですけど、義務教育までは確かに住んでいるところで受ける権利があると思うんですけども、高等学校以上になると、やっぱりある程度の人口規模がないとつくれないうわけで、それと医療と全く同じですから、そういう例えばさっきおっしゃったような、大きな島が地域の核になる、それを助けるような、例えば集合住宅とか何かそんなのも考えてもいいんじゃないかなと思う。無責任に、これは私の素人考えなんですけど、大学の中でも話しても、そういう基地構想というか、ベースをつくるべきじゃないかという議論はときどきやっております。

それでは石原さん、お願ひします。

○石原委員 さっき離島部会の大城肇先生のほうから、離島を外から見るんじゃなくて、離島という言葉自体ももうちょっと概念を考え直してというお言葉ですね。大変、私はそれは今回の基本理念をやる時にとても重要なことじゃないかなと思っています。4ページにあります5つの将来像のところ、全部最後にわざわざ「島」と書いてありますよね。どこの将来像の中にも何とかの島と。これは沖縄全体を島ととらえるけど、その中にまた島々、大小の島があつて、沖縄県という島があるという、ここをやっぱりちょっとこれ、

パッと読んだだけではなかなかピンとこないんですけど、本来、こういうところもきちっと、多分、これは議論の中で随分踏まえられたんだろうなと思うんです。

ただ、問題は、今、言ったように、離島のいろんな医療の対策とか教育の問題、これから各部門別計画の中できっちり入れ込んでほしいなと思うんですけど、私自身、NPOで、今、離島にNPOの出張所を置きまして調査を一緒になってやっているんですけど、一番の問題は、この島に住み続けることがだんだんできなくなるかもしれないという非常に危機的な、もしかしたら学校自体の存続も、もう学校がなくなればコミュニティーは難しいわけですよ。これが今、かなり現実の問題として出てきている。

一方では観光産業とか、そういう沖縄の特性、それから海洋域の漁業をしている人たちが海洋を守るということをしながら、島の人たちがそのことに誇りを持ってない、その情報とか、ちゃんと共有ができないという、島の人たちがとつてもどんどん不安になってきている。いつまでもこの島にいたら取り残されるんじゃないかと。そうじゃないよと。小さな島でも、これは我々のビジョンをつくる時の大きなひとつの、あなたたちも使命を持っているんだよというところをやっぱりこの一員として、島もいろんな島が一員としてこのビジョンに参画しているんだというところをどこかメッセージできないかなというふうに、これを読んで思ったんです。

そうしないと、多分、一村一島の小さな島は、やがて限界集落みたいになっていくと思います。もう刻々と今、迫っています。問題は、言葉とかそういうふうなメッセージですね。いまだに向こうに僻地保育所とか僻地医療という言葉を書いているんです。これを小さな子供から大人までいつも日常的に行政用語として使っているんです。一方ではそう言いながら、一方では行政用語は全然変わらないと。だから、そういうことをやっぱり島の中の小さな島も住み続ける、そしてそれは重要な役割を担っているというところを何かもうちょっと、この島しょ部会のところぜひ大城先生がそういう視点をおっしゃってくださったので、私はすごくうれしく思っています。ぜひ、ここを発信していただければなと思っております。

○大城委員 ありがとうございました。

確かに先ほどご指摘のあった将来像について5つの「島」という言葉で表現されていますし、第I部の項目5で、克服すべき沖縄固有の課題と対応方向において、離島の新たな展開ということを取り上げていただいていることは評価いたします。ただ言葉に隠された、言葉とかメッセージの裏にある意識、つまり都会の視点、あるいは大きいところの視点で

やっているという施策は、必ずしも島のためにはなっていないのではないかとということがあります。離島振興法が60年近く延長されてきましたが、それによってそこで発展している「離島」というのは全国にあまりないように思います。

ただし、「島ちゃび」という言葉をを標準語に直したら「離島苦」ということになりませんが、そういうのはやむを得ないとは思いますが。細かいことですが、沖縄語のカタカナ表記「シマチャビ」と漢字を使った「島ちゃび」が混在しています。そういうところも統一してもらえればと思っています。すみません、以上です。

○平会長 ありがとうございます。

今の離島という言葉は、大城先生ご指摘のように、離島振興法の定義でいくと、沖縄本島はその当時から離島ではないんです。ここは本島なんです。それで離島との区別ということ、幾つかの離島、今、宮城先生のほうからも幾つかの島は高校もあるし、病院もあるということなんですが、そういうところでもないというところがあって、これは島しょという全部が含まれますけれども、果たしてそれでいいのかどうかというのは、もう少しやっぱり考えてみないと、それに差別的な意味があるというのは、これはまた全然別の問題で、それを解消できなかったというのが今までの大きな問題だと思います。

何か離島に関してよろしいですか。

そうすると、もう1つ、藤田さんが指摘したのが就職の問題、労働力の問題、これは前田先生も指摘されたわけですが、86ページに今のもので見ますと、非常に興味深く思ったのは、真ん中のパラグラフの下のほうぐらいになりますかね。大部分の県では99.1%、これは大学進学なんですけど、進学後、99.1%は帰っていかないと。帰ってくるのは0.9%程度であると。つまり、他府県では、県内に期待する職場というのは0.9%程度であると。これの最後の行に、今度は沖縄の場合には49%が帰ってくる。ですから、半数以上の人が帰ってくるために、職場がいよいよ就職難になるという事情があるようです。そういう面では、藤田さんのひとつの指摘の、少なくとも若い間は武者修行も兼ねて県外で働く経験はいいんじゃないかというふうな、そういう指摘があったと思います。

ただ、この問題は、実は先ほどから言っている離島の場合は、これは宮古・石垣も含めて、このへんの統計はとられてないと思うんですけど、流出が続いているわけですね。ですから、果たしてどういう数字がいいのか、それからさらに私なんかは大学で藤田先生と同じように、若いころは県外で就職をと言ったら、ある人から非常に怒られまして、優秀な人材は苦しくとも沖縄に残って、沖縄の発展に尽くすべきであるというんですけど、就職

先もないのにそんなことできないでしょうという議論ばかりしていたんですが、何かそれは富川先生のほうがいいんですかね、同じ教育者として先生の大学はいかがでしょうか、そのへんも含めてコメントがありましたら。

○富川副会長 ちょっと返答に窮するんですけども、このところは付録に近いような位置づけでして、沖縄経済の現状と可能性ということで、現状について書いているわけです。ですから、ビジョンとはかけ離れてくるんですが、確かに雇用の問題は非常に大きな問題でして、各大学とも就職率は苦慮しているわけですけど、やっぱり1つのポイントは、産業を興して雇用のキャパシティを大きくすることだと思うんですが、それは一朝一夕ではなかなか難しい。かといって本土に、県外になると、やっぱり県外に行きたがらない方が多いんですね、親御さんも含めて。その善し悪しは、価値判断は難しいんですけど、これは事実としてあるわけですから、例えば雇用の解消となると、やっぱり県外就職の展開という形にならざるを得ない。これが現状ですね。

ということ踏まえて、これもビジョンとの関連でいえば、先ほど申し上げたように、どこかに書いているか、書いてないか、ちょっとこのへんがはっきりしないんですけど、雇用の場を、プレイする場所は県内志向は強いとはいえ、できれば本土も日本全体も厳しければ、横っ腹の中国とか上海とかに非常に大きな雇用機会があるので、そこに出ていけるような素材を教育現場としてもやっぺいこうという議論はやりました。ただ、それが現実に展開するかは別として、マクロ的に考えればそういうところもビジョンの中に入れておいて、大きくいえば、かつての琉球の時代のようにアジアでプレイできる人材を育成していくというふうな脈絡でどこかに書いているかと思います。だけど具体的な現実の側面からいうとおっしゃるとおりで、ちょっと返答に窮するところは正直のところあります。申しわけありません。

○平会長 ありがとうございます。本当に苦しい返事で。私もそう言えばそうなんですけど。

この問題に関しては県ではどんな議論をしていますか。困ったら、すぐ川上さんに。

○事務局(川上部長) 今の議論に直接的な回答というのはなかなか難しいんですけども。

我々、県の企画では地域振興というふうなものを考えてみたときに、全国を並べてみて地域振興の目標というものをみたら、ここ10年ばかりの大きな流れは、全国の地方は、いかに人口を引き付けるか、人を引き付けるか、若い人を地域におらせるか。そこに移って

いるわけです。失業率云々という話以前に、ここは非常に深刻な問題になりつつある。2005年を境にして、日本全体が人口減少というふうになったわけですけれども、ここにきてそれが加速しているような感じがいたします。そういう中で沖縄県は人が多すぎるというのは、ある意味で贅沢な悩みではあるわけですけれども。

課題はこういうことだろうと思います。やはり人を引き付けなければいけない。離島県、離島という言葉はちょっとまずいという話がありましたけれども、狭小な面積の中に人々を住まわせて、そこで職を得させる。そこはたくさんの人を呼び込まないといけないというのが昔からの沖縄の宿命だったような気がします。そういう意味では、このビジョンにも「交流と共生」というのが1つのキーワードとして入れてあるわけですけれども、そういう意味で、人口を減らしていくという話は、おそらく地域振興の方向にはないんだろうと思います。むしろ外に出て行かない、その吐けがないというふうなものが問題点というのであれば、それをどうするかというのがもう1つの課題。また、若い人たちにどういうふうに刺激を与えていくか。どういうふうにして育てていくか。そこをもう1つ考えていく必要があるのかなと思います。

沖縄県の若い人たちだけじゃなくて、どんどん外からも入れ込んでいくというのが、ここ1つ沖縄県にとっては地域戦略のポイントかなというふうに考えております。以上です。

○平会長 いかがでしょうか。これはそういうことで、人がいなくなれば就職難はなくなりますというのは、ごく当たり前だけど、そんなことは困るわけですよ。

離島を離れてもいいんですけど、東さん、お願いします。

○東委員 私のほうからは質問なんですけれども、これは総合部会に対する質問か、あとは会長等からも意見をお伺いしたいんですけれども、82ページなんですけれども、これは以前も玉栄委員のほうからも指摘があった件だと思うんですが、私は今回、産業振興部会を担当することになりました。産業振興部会の主なテーマとしては、移出入のバランスが、貿易は国内もありますけど、貿易と呼んだら貿易赤字が4,000億円ぐらいあるという問題。それから、次の10年で先ほど部長からもありました人口が頭打ちになっていて、就業人口が減少する本土のような状況になるかもしれないという、極めてこれまでとは違う局面に入ってくると思うんです。

これまでも平均所得も206万円とか、209万円とか変わらないよとされているけど、実際には10年間で3,500億円ぐらいの県内総生産の名目で上昇があると。それが無い時代に入ってくるということは、いかに貿易赤字を食い止めるかということで、移出入ということ

に少し産業振興部会というのは注目していきたいなというふうに思っているんです。

その中で石油製品の8.9%というのは、誤差の範囲ではないものですから、無視できない数字で、ここは移出入の中ですよ。それから、県外受け取り、財政移転も含めた中では、確か観光が17%ぐらい、それは私もよくわかりませんが、次には基地収入が10%か11%ぐらいきて、そして4%ぐらいが石油製品ということになっているんですけど、このへんの石油精製、石油製品の議論が総合部会の中でどのような形でなされたのか。なされているのであれば、なされていなければそういうマクロの経済からみた部分の副会長、または会長でもいいですけども、専門家の方のご意見を聞きたいなというのが意見です。

それから、次の質問はエネルギーというふうに全体の中で呼ぶ場合に、見やすいですかから1枚戻っていただいて、80ページの最後も「環境・エネルギー」となっているんですけど、そして75ページも「環境・エネルギー」ということで、大体、「環境・」で対になって出てきているんですね。全般を通して言うエネルギーというのが、再生可能とか、未来に向けたエネルギーのことであるのか、そういった中継加工的な備蓄とか、石油製品とかも入っているのかということをお伺いしたいのが2点目。

そして3つ目、もしそうであれば、移出入の8.9%にあたる現在ある部分、これが今後戦略的に地元が付加価値が落ちているかどうかは私自身は勉強不足で、これからしていこうと思っているんですけども、少なくとも雇用は生んでいるでしょうということですし、いわゆる外、外。中継加工であっても外、外戦略でオフショアで、もしブラジルの企業か、またはサウジの企業が沖縄にもお金を落としてくれるんだったら、それはそれでいいことじゃないかなとは思いますが、どの部会がメインに扱うのかということですね。ですから新しいエネルギー資源みたいな部分の環境とかエネルギーということであれば、その部会になるのか。または産業振興部会の中で、石油製品に移出入の部分で大きいですから、それとも81ページでは工業製品、第2次産業の中で石油精製、製造業と入ってきていますので、このへんのところの部分をちょっとお聞かせいただきたいなというふうに思いました。

あと、先ほどからの全体を通して、小中高または幼もそうですけど、教育の部分の話が出てきたんですけども、12月まで私も県の教育委員の1人でしたけど、教育委員会は教育委員会です。12年からの次の沖縄県教育推進計画みたいなものをつくっていますよね。おそらくここは病院とか企業局も併せた知事部局の部分で、主に21世紀ビジョンというのできていると思うんですけど、まさに今の段階であればまだ横の連絡というのができると思

いますので、そういった意味では教育委員会とも策定というか、最終的な教育の目的のセンテンスはいくつかしかないと思いますけど、そのへんのお互いの突き合せというのは横断的にやられるといいのかなという感じがしました。以上です。3つの質問です。

○平会長 最初は石油製品ということで。

○東委員 これまで総合部会か何かで議論がされたことがあるかどうか。

○平会長 この審議会でも意見が出まして、意見というか情報提供がありまして、これから石油備蓄のほう、ここでは精製のほうもあるんですが、そういうのも入っています。私、そういう議論もしたことございますが、これは富川先生、覚えていますか。

○東委員 私が申し上げたのは、それが今後2030年の時点で、それが戦略的な産業になっているのかどうかということです。戦略的な産業になっているのであれば、もう産業振興部会としてもおもいきり取り上げないといけない部分だと思うんですけど。ある程度はあるけど、今のうるま市にある備蓄基地の容量だけで今後増えないと。もう一定であって、どんなにアジア経済が発展しても、たまたまあるからずっと使っていきますよという程度であれば、それはあまり議論しなくてもいいと思うんですけど。

私が言っているのは、戦略的な産業になり得るかどうかということ。そういうのがあっかどうか、教えてほしいということです。1つ目。

○富川副会長 結論から申し上げますと、玉栄委員からも前回ご提案があったんですが、石油備蓄基地の議論は総合部会ではしておりません。

おっしゃるように県際収支でいうと、結構な割合を占めているんですが、あと、これは私見で恐縮なんですが、石油製品についてはかつては輸出の8割、9割を占めた時期があったのですが、いろいろ韓国に委託精製とかしていたと思うんですけど、それが全部なくなりまして、みんな自国でやるという形になってきて、それが戦略的に今いろいろ報道等で出ていますように、産業として可能性があるかということについては、できればぜひ産業部会にそういう部会でご議論いただければというふうに思っております。総合部会では具体的な議論はいたしておりません。

あと、2つ目の質問。これは別の人に振ったほうがいいと思うんですが、「環境・エネルギー」については、川上部長でお答えいただければと思います。

○平会長 では、お願いします。

○事務局(平良統括監) 確かにご指摘のとおり、「環境・エネルギー」という表現ですと使っておりますけれども、エネルギーについては産業振興部会で基本的な議論をして

いただくこととなります。なお、観光商工部では、昨年、今年度、2カ年でエネルギービジョン、将来のエネルギー需給動向がどのぐらいになるのか、その中で自然エネルギーと再生エネルギーをどのぐらい比重を高めていくかとか、そういう議論もしておりますので、それらも踏まえてエネルギーの議論はしていただくことになろうかと思えます。

ただ、先ほど委員からも、いろいろな委員からも出ましたように、このエネルギーの問題というのは、一方で環境問題とも非常にかかわるといことがございますので、先ほど環境については、ある部分だけで議論しないようにというご指摘もありました。おっしゃるとおり、産業部会、いろいろなところで環境を絡めてエネルギーの議論をしないといかんとということになりますので、基本的にエネルギーについては産業振興部会を中心にやりますけれども、一方で、環境という視点からは環境部会と連携しないといかんと部分もありますので、このへんは十分そういう方向で議論していただければというふうに思っております。以上です。

○平会長 それでは、もう1つの問題は、移入量・移出量の問題は。

○東委員 それは大丈夫です。

○平会長 はい、よろしいですか。

○玉栄委員 それらに関しては、先般から私のほうから発言していることですので、補足的な発言をさせていただきます。

先ほどからの発言は2つあります。石油製品の移出入額は過去高かったけれども今後どうなるか。それと原油備蓄基地として沖縄のポテンシャルは高いのか。1つ目の今後の石油製品はどうなるのか。ブラジルの国営石油会社のペトロブラス社は南西石油を買収して、中国ビジネスをにらんでいる。今後の石油製品の状況は産業振興部会や総合部会が南西石油や沖縄出光などから具体的に聞き取りをして欲しいと思います。東部会長に南西石油や沖縄出光のポイントの方を案内しました。それと原油備蓄のことについても同じです。沖縄における原油備蓄、備蓄基地について述べます。日本の中で、単独事業者としては鹿児島県にある喜入基地が最も大きいですが、うるま市にある2つの備蓄基地をあわせると、容量は日本で一番大きな備蓄基地なわけです。サウジアラビアの国営石油会社のサウジアラムコ社が、それらの沖縄の備蓄基地を活用して中国ビジネスをにらんでいる。それが昨今の動きなのです。それに関しても東部会長に沖縄の備蓄事業者のポイントの方を案内させていただいています。「サウジアラムコの構想について、日本政府、経済産業省はどう思っているのか、そして沖縄の事業者はどのように思っているのか」など、具体的

に聞き取りをして欲しいと思います。それらを実施した上で、県としてどうあるべきかの議論を深めて欲しいと思っています。

○平会長 ありがとうございます。

では、石油はこれまでにいたしまして、もう1つは、やっぱり81ページにも真ん中のパラグラフで書いてありますが、農業の問題がありますので、仲地先生に専門のほうから、ここに地産地消の推進ということで、現在の例えば農業551億円、水産業140億円、林業3億円とかという、こういうようなものの将来の見通しとビジョンというか、どういうふうにお考えでしょうか。

○仲地委員 農業については、トータルで一時900億ぐらいになりましたけれども、ここ2～3年、少しまた上がっています。これは前回も議論がありましたけど、2つの問題があって、1つは、そういう生産額全体の問題があって、もう1つは、生産だけでははかれないところの側面。先ほど冒頭に話しました、いわゆる多面的機能という側面の問題があります。生産の分野については、今、品目が幾つかあるんですけども、サトウキビと畜産と花卉と野菜、それから熱帯果樹、このあたりがほぼ、一方では支えて、一方では引っ張っているという形になっています。

これは販売の面でいえば、従来、沖縄の農業でいえば、外に売ることを主目的として展開してきたんですね。それで今、私が個人的に感じているのは、生産の技術の蓄積がないままに次の段階へすぐ移ろうとする。だから、ほかの県に比べて品目の変化が激しいんですね。そここのところをもう少し安定的な生産の継続という側面に持っていくべきだろうというふうに思っています。

もう1つは、これも先ほどお話があったんですけども、従来の展開の方向が県外、これは主に本土になりますが、そこへ向けた販売を中心に考えていましたけれども、アジアへの販売というのもこれから非常に重要な方向だろうと思います。これも具体的には、例えば県レベルでいきますと、福岡などでは県のレベルでアジアへの販売戦略をつくって、例えばどういうデザインをしたらよく売れるとか、果物の表面に「福」とか「寿」の字を入れ込むような形でやって、かなり売り上げを伸ばしていくというケースがありますので、それは割と食文化とか近い沖縄ではむしろ可能性があるのかなというふうに思っています。

それからあと1つは、これもよく言われるんですけども、観光との結び付き、地域の食材にもっと考究する必要があるだろうと思っています。観光客のアンケートの中でも、例えば沖縄のいい点として出てくるのは気候風土もありますけれども、食材、食事が非常

に独自のものがあるということでのニーズが非常に高いです。ですけれども、一般的に那覇市内とか、これは島も含めてそうですね。ですから、そういうものでは多分、長続きはしないだろうというふうに思いますので、地元でできる食材の、これは昔あったと言いますか、伝統的な作物をもっと掘り起こして展開していくべきだろうなというふうに思っています。

以上が生産の件ですけれども、あとはさっき言いました多面的機能、この生産だけではかれない、先ほど島しょの話がありましたけれども、島しょで人々が生活していく上で支えとなる基本は、そこで何らかの労働の対象があるということが非常に重要だろうと思っています。そういう意味では農業は、若い人ももちろんそうですね、年寄りも割と自由に入りやすいという側面がありますので、高齢化に向けた対象としてももっと展開が必要だろうというふうに思っています。

あとは多面的機能でいえば、景観の一部として、やっぱり農業、ただ見る景観だけではなくて、そこに人がいて、住んでいて、人とのつながりの持てる景観ということで、この位置づけをもっと、あるいは意義なりを引き出していけるポテンシャルはかなり高いだろうというふうに思っています。以上です。

○平会長 ありがとうございました。

それでは、もう1件だけテーマでやっていきたいんですけど、これは環境・エネルギーということですが、環境についてはもうこれは藤田さんのほうですので、これを読んだご感想を言っていただいて、あと委員の皆さんの意見を聞きたいと思うんですけど。

○藤田委員 環境に関しては、今、こういう時代でもありまして、おそらく総合部会でも力を入れて話し合っただけなんだと思います。思いつく限りのことを入れていただいているのかなという感想を持ちながら読ませていただきました。ただ、先ほどからいろいろな委員の方がおっしゃっていますように、環境に取り組むということは、その他のさまざまな分野とともに取り組んでいく、連携を取りながらやらなければならないという非常に難しい部分があると思うんです。

これはきょう配付していただいたものは、これはあくまでもビジョンですので、じゃどのようにこれを実現していくのかというところまでは踏み込まなくてもいいのかなとは思ったんですが、ただ環境の視点から見ましても、じゃこれをどうやって実現するのかというところで、これはⅡ部がそういう内容になっているんだとは思いますが、少なくとも

既存の様々な主体の中でどういった連携がとれるのか、その可能性について、このビジョンの中で少し言及していただけるとよかったかなと思うんですが、ちょっとそれはもしかしたらビジョンの目的とは違うかもしれませんので、この先はまずはそこを考える必要があるのかなと今、議論をお聞きしながら思っておりました。環境部会というのがあるわけですが、そこだけでははっきり言ってどうにもならないんですね。

具体的な解決策を考えることは、検討することはなかなか難しいと思いますので、ただ、今の段階で、はてさて、具体的にどうやって連携を、ほかの部会の方、あるいは様々な関連する主体の方々とどういった形で連携を取ればいいのかというのは、ちょっと具体的なアイデアは持てずにいるところで、どのように取り組んでいこうと、正直なところ、今、考えあぐねているところではございます。何かいいアイデアなどをお持ちでしたら、ぜひご教示いただきたいと思っております。

○平会長 期待しています。沖縄の観光産業についても、環境があったら一番の売り物ですので、よろしくお願いします。

何かそういうことなのですが、何かコメントございますか。石原さん、お願いします。

○石原委員 先ほどの仲地先生から何度か多面的機能、農林水産部の農業のほうの、私は今、事業評価委員をしているんですけども、やっぱりそこで土地改良の問題とか、1次産業の名の下で、公共工事で実態としては、表向きは1次産業ですけど、実際は公共工事で、今まで離島も含めて1次産業が成り立ってきたというのが、みんな暗黙の中にあるわけですね。

今後、それを高額補助もなくなると、そして新しい観光産業、リーディング産業、今、観光産業の中に多面的機能を生かして、本当にそこらへんのところに若い人たちが島に戻るとか、出たがらない人は逆にいいことでもあるんです。部長がおっしゃるように。これをどう産業創出していくかというところが、ひとつ全体の議論の中に、やっぱりここはしっかりお互いが発信していくところじゃないかなというのを思いましたので、どこかでそこらへんをもう1つ、県民にわかるように書き込んでいただけないかなというのがあります。

もう1つ目は、この中でこれも背後にとてもあると思うんですけど、今、持続可能な社会というところが、やっぱりいろんな資源がこのままいくと持続できないという、地球的な今、ひとつの背景の中であって、那覇市もグリーンカーテンというところを取り組んでいらっしやると。ここは前提としてあるということなんですけど、やっぱり串刺しにする

ときに、命とかがつながりとか共生というところが、大城先生が命ということをおっしゃっていたんですけど、やっぱり持続可能な社会といったときに、やっぱり根本にあるのは命とかがつながりというところが背景に多分、議論にあったと思うんですけど、ここもどこかでやりながら、新しい産業創出を島々がそれぞれ自分との地域特有な個性を生かしながら、多面的な機能も生かしながらネットワークして、持続可能な社会というところがもう1つ、もし可能であればどこかに入れ込めないかなど。これは理念のところの背景には随分あったと思うんですよ。ここをもうちょっと、もしできれば、入れられると共生という言葉も生かされますし、さっきの環境がみんなのつながりというのも見えてくるんじゃないかなというふうに今、思いました。

○仲地委員 ありがとうございます。2点でご提言いただきましたけれども、関連しますので私の私的な考え、個人的な考えも入るんですけども、ちょっとお話ししたいと思います。

最初、多面的機能と農業のこれまでの開発の問題については、まさにおっしゃるとおりで、復帰以後、かなりあちこちで開発という形で土地改良なり農地造成なりが進められて、その過程で、例えば赤土が流れるとか、そういうことがありました。それは思うに、今から過去のことをあれこれと言うのも変ですけども、やっぱり農業に対するビジョンがきちんとしてないままに、結構大型化して機械をどんどん入れれば効率化するんじゃないかという、割と直線的な思考で進められてきたんだと思うんです。

だから、そういう中で早めに、とにかくあの当時は追いつけ追い越せの発想ですべて進んできましたから、農業もその一部に取り込まれていたということで、やはり農業というのは自然を相手に、それから生き物を相手にする産業ですから、どうしても地域の生態系との関係を十分考えないといけないんです。今はいろんな過程の中でみんなもそれに気づき始めて、そういう反省に立っているわけですから、したがって、その農業というのを、私はもっと進んでいけば、さっき私は売る、販売を増やす話を一方でしましたけれども、それも必要だと思いますけれども、しかし小さい島とか、そういう地域で、一方的な面積拡大とか規模拡大というのが果たして必要だろうかということをもう1回吟味しながら、その地域では地域に合った、例えばお年寄りがいるし、昔からの作物もいろんな種類があるわけですね。そういうのを掘り起こしながら、そういうのを活用を展開する仕組みをつくるべきだろうと。

そういう意味では今のいろんな計画はありますけれども、非常に割と大括りなんですよ。

沖縄本島、北部、中部、南部、宮古・八重山という、だけど、その中に、先ほどから議論がありますけれども、小さい島々がいろんなのがありまして、それぞれに特徴と独自性を持っていますので、もう1回、そこに立ち返って、そこに合ったような仕組みを我々がつくっていくべきだろうというふうに思っています。

だから、多面的機能というのは、そういう面では、販売、生産額だけでははかれない、その世界的な価値みたいなものを評価しようというわけですから、そこを我が県でももう少し大事にすべきだろうなというのがあります。最初、私が言いましたように、多面的機能をもっとここに書き込めないかという発言はそういうことでした。

それから、持続的可能性についても、今さっきの農業を長期的に維持していくためには、やはり地域の生態系ときちっとかみ合った仕組みをつくらないと、一方的に逆にいえば、経済の理屈だけで持っていくと、今まさに沖縄県がぶつかっているような問題はこれからも出てくると思うんです。

その意味で、僕はこの中にも持続可能性という言葉があちこちに出てきますけども、それについてももう1つ大事なものは、持続可能性という要素として、我々はこう考えているんですけども、もちろん技術的に、さっきのようなはかりきれないということ、それから生態系と一致するということが重要です。これは重要な要点ですけど、もう1つは、それとともに、やっぱりそこに住んでいて、その仕事を持って、その生産に携わる人たちが生活できる、それで自立できるという条件が充たされなければ、いくら技術的にここはうまくいきますよと言ったって、持続可能にはならないだろうということで、この持続可能なところは、今、技術的な視点の議論が多いんですけども、私はむしろ人間の視点をもう1回取り込んでいかないと、まさに持続可能にはならないだろうというふうに思っております。

そういう意味での表現とか折り込みが、もし、この中でも生かされればいいだろうなと思っておりますけれども、これまでの議論は、今回から私は参加しましたから、元に戻すことはできませんので、この段階で可能な限りで、もし工夫ができたらというふうには考えております。以上でございます。

○平会長 ありがとうございます。

野原さん、きょうはまだご発言がないんですけども、環境だけでなく、いかがでしょう。全般的な感想をお願いします。

○野原委員 私は千葉県の上野というところの出身でして、すぐ隣に流山市という市があ

りまして、その流山には流山鉄道という鉄道があるんです。今のモノレールにすると3つか4つしか駅がない小さな鉄道なんですけれども、何でこの鉄道が必要かといいますと、万上味醂という工場がこの奥にあるんですね。このみりんを出荷するために、この鉄道はもともとできたんです。今はまわりにたくさん住宅もできましたし、私は学校にその電車に乗って通っていましたが、もちろん環境の面で鉄軌道をつくるというのはとても大事で、そういう側面もあると思うんですけど、この21世紀ビジョンの中で鉄軌道のことについてうたうのは、もし、可能であればそういう産業振興なり、例えばやんばるから何か、工場をつくるのはどうかと思うんですけども、例えばタンカンならタンカンでもつくったら、そういう鉄軌道で集約的に運んで那覇港から送り出すとか。全然今までと違う可能性というのができるんじゃないかなと。

沖縄に来て一番不思議だなと思うのは、確かに沖縄県の場合、大きな工場がほとんどない。いいことなのかもしれませんが、オリオンビールとか、菊の露とか、沖縄電力の企業以外に全然産業に携わるところがないというのも、とても不思議な気はするんですけども、今後どういう産業を誘致していくかということも含めて、ぜひ鉄軌道のもう1つの側面について少し加えていただけたらいいかなと思います。

○平会長 ありがとうございます。確かに産業と結びついて、多摩地区の砂利を運んでくるようなので、中央本線なんかも使われていたようなんですけれども、當山委員いかがでしょう。

○當山委員 体協の當山です。私は何回かの会合の中で、スポーツに関していろいろ申し上げてまいりましたけれども、今回の答申案では、よくまとめていただいて、記述していただいて、労苦に対して感謝申し上げたいと、そういうふうに思っております。

例えば79ページに人材育成、これは最初のことだっただろうと思います。これからいろいろご検討いただいて、53ページにスポーツアイランド構想というのが入ってまいりました。

それから、62ページに沖縄の産業のリーディング産業の育成ということで入ってまいりました。

それから、73ページに文化としての空手、古武道のことが入ってまいりまして、反映されているかなというような感じはいたしますが、欲を申し上げれば、やはりスポーツというのは、世界といいますか、オリンピックとか、あるいはアジアではアジア大会とか、いろいろもうすでに日本では各地区で催されておりますけれども、オリンピックは別にしま

して。例えば国体とか、ここで申し上げるのは大変恐縮ですが、高校総体インターハイというのは、1つの県を一巡して沖縄で終わるといふ催しなんです。後から効率化して分散していくという話があるんですが、やはりこれから先の20年先、あるいは30年先を見たときに、沖縄というものはスポーツアイランド構想が発展して行って、おそらくそういう世界的なイベント、あるいはアジア的なイベント、そういうことを催すことはできないだろうかというふうに思っております、どこかにそういうのを少し、精神的なものをビジョンの中に入れていただければ非常に有難いなというふうに思っております。以上であります。

○平会長 プロ野球の公式球場もできるということで、少しずつは改善されております。田仲委員、いかがでしょう。

○田仲委員 私は子育てNPOの立場でこちらのほうに参加しているんですけども、子育て環境に関してはビジョンという意味では、大体網羅されているのかなというふうに思っています。

ちょっと気になっているのは、例えば54ページなんですけれども、「出生率全国一の沖縄において」という書き方があったりとか、ほかのところでもそうなんです、全国が人口が減少している中で沖縄はまだ増加しますという書き方があるのですが、確かに今はまだ増加する傾向にあるし、それから、出生率が全国一というのも現状の話ではあるんですが、出生率の人口を維持する2.1というのは、沖縄でもそれを割って減少する段階に入っていますし、それから減少率に関しては他府県よりも沖縄のほうがカーブが急だというふうにも言われているので、全国一というふうな書き方をして安心してしまおうのですが、実は沖縄の少子化もとても心配しないといけない状況にありますし、また、全国一という出生率が高いという理由も、子育てがしやすい島なのかというふうに考えたときには、決してそうではないと思うんですね。実家の支えがあったりとかという中でうまくやってきたものが、今、核家族が増えてきた中で、制度的な部分で足りないことというのはたくさんあって、そういう危機感がここからあまり感じられてこないのが、私はちょっと気になった部分です。

展開方法としては、保育園の問題ですとか、それから教育の問題ですとか、必要な部分は網羅はされているとは思ったんですけども、ちょっとこのへんが気になったところでした。以上です。

○平会長 ありがとうございます。

確かについ最近のニュースで、保育園の待機児童は沖縄が一番多いと聞いてびっくりしたんです。こんなに子供が多いということを誇りに思っている島だと。

山内さん、お願いします。

○山内委員 関連いたしまして。ただいまの54ページの中で下から2つ目のポツで、「幼稚園と保育所の一元化」という言葉が出ておりますが、おそらくこれは初めて出てきたと思いますが、これは総合部会での議論なのか、それとも担当部局からの提案として出てきたものですか。

○平会長 逆に言えば、こういうのは望ましくないということですか。これがいいということでしょうか。

○山内委員 これについては見直しをお願いしたいという立場から意見を申し上げたいのですが。幼稚園と保育所の一体化ということは、割と古い議論ではあるのですが、それは保育所待機児童の解消という視点から出てきてはいるんですね。ただいま委員長からもありましたとおり、沖縄の待機児童というのは人口比でいくと全国一だろうと言われております。ただ、これを幼稚園との一体化で解消するということが可能なのか。あるいは適切なのかというと、また、別の議論になってくるわけです。

保育所は保護者が保育できないという状況があって、これを市町村長が、翁長市長もいらっしゃいますが、市町村長の義務として保育を提供する福祉施設で、幼稚園は保護者の希望によって利用する教育施設です。これを一体化するということは、ちょっと保育関係者の中で懸念をされているのは、子供の選別が行われるのではないかということが指摘されております。保育料、ちょっと内容的には複雑なんですけど、保育所の場合には所得によって保育料を負担する。幼稚園の場合はちょっとよくわからないんですけど、保育料に相当するものはあると思います。これらが一体化するということは、福祉施設の利用としての保育所ではなくて、保護者の希望としての一体化施設の利用ということになってくるだろうと。どういうことかと言いますと、保育料を払えるかどうかによって経営者側の選別が始まるだろうと。

先ほど申し上げたように、市町村長の義務として保育を提供するものですから、保護者の負担というものがそれほど重視はされない。もし払えなくてもすぐ排除されるということはないわけですが、これが一体化していくとなると、自由契約になってくるだろうと。幼稚園と同じような自由契約制度にもってくると、保護者が払えるかどうか、その財力で経営者側は判断してくるだろうということが予想されているわけです。ですからこれにつ

いては、もう少し議論が必要かなと。ここに入れ込むということは1つの方向性になりますので、これについては、分野別の計画の中で改めて議論をしていただきたいというのが私の意見です。

○平会長 県としてこれはどういふうに考えたのか。でも、少なくとも一体化という意味は同じ施設でやるということでしょうか。お願いします。

○事務局(川上部長) 私もすべて知っているわけではないんですけども、粗々のお話は、教育施設としての幼稚園、それが福祉施設としての保育所、その理念とかがぶつかっているなという感じがいたします。

3年ぐらい前に、私も財政課長をやったときに、新しい事業として、国が補助制度、これは新しい事業なんですね。これを始めたというところまで承知をしているわけですけども、今般の文言については、担当部局から入れ込んできております。そこはそことして国の施策というふうなものがあるって、おそらくきているんだろうと思いますけれども、そこはちょっと議論をさせていただくというふうな形でお願いできないでしょうか。

おそらく福祉保健部と教育委員会、いろいろ議論があろうかと思えます。

ただ、ここの中での書き方は、保育施設を否定する話ではなくて、多様なニーズというような併記をしているような形になっていますので、そののところも含めて詳しい話は少し担当部局のほうから聞かせていただくというふうな形でさせていただきたいと思えます。

○平会長 翁長市長、お願いします。

○翁長委員 今、那覇市のほうが幼稚園と保育所の幼保一元化というのをやっておりますので、今、川上部長がおっしゃったのと少し重なるわけですけども、教育的な見地というのが、小学校に移行するときの今の幼稚園の1年ではなかなかこれがうまくいかない。幼稚園教育のあり方ですね。これが2年制度、それから、できれば3年制度にしたいというようなものが教育の側からございます。

それから、保育園のほうからはずっと待機児童が、沖縄県の待機児童というのは、許認可保育園の数が大体40%ぐらいで、本土が10%以下ですから、どのぐらい多いかというのはもう大変なことがあるんですけども、その認可外を認可化することで一生懸命やっているんですが、なかなかそれは物理的に不可能な部分もありまして、そういう意味からすると、何とか認可外という、市も県も国もほとんど補助が入らないですね。そういったものの中に子供たちが4割ぐらい預けられているというような現状を考えると、そういったような幼稚園と保育園の一元化が何とか工夫してできないだろうかというものは、確かに

待機児童の解消という面からもございます。

それで那覇市は、今度、24年度から天久小学校というのが新しくできるんですが、そこで初めて幼稚園と保育園の、施設は別ですが、真ん中のほうに共同で利用できるようなもの、保育園のほうには4歳児、5歳児は幼稚園教育も入れるような形で、この交互にやるということで、実は3年前から、その採用は幼稚園の免許と保育士の免許を両方取っている人を入れて、やっとそれが実現の方向になっていったという意味では、今の、それが正しい方向かどうかというのは、そこまでの議論はしませんけれども、現実的にいうと、幼保一元化というのは、そういった教育面の側面とそれから待機児童の解消の福祉の面と両方のほうから国の施策としても今、進められてはいるというのが現状だと思っています。

○平会長 ほかにございますでしょうか。

玉栄さん、お願いします。

○玉栄委員 発言が増えて恐縮です。環境とエネルギーのことをもう少しお話しします。初めにまとめたときに比べだいたい中身が良くなっています。環境部会長、その他の専門家もいらっしゃる中ではありますが、少し整理をして発言したいと思います。環境とエネルギー。まず、沖縄のエネルギーの需要と供給がどうなっているかというのがベースにあるわけです。それらの県の窓口は観光商工部・産業政策課でしょうか。現在、県では2009年度を初年度とする10年間のエネルギービジョンをまとめている。この3月までにビジョンをつくりあげる。その中で、現在の沖縄のエネルギー需給がどうなっていて、今後の予想がどうなるのか。そして、自前のエネルギー（新エネルギーなど）の供給率をどのように上げていくのかなど、検討していると思います。片や環境のところは、地球温暖化防止にどう取り組むのかの課題があります。1例を申し上げます。地球温暖化対策推進法という法律があって、それに基づいて県及び各市町村は、地球温暖化防止実行計画を策定しなければならない。勿論、沖縄県は策定しています。県内の市町村はというと、41市町村のうち策定しているのは、私の2～3年前の調べでは5、6市しかない。最近は増えて8から10くらいになっていると思いますけれども、各市町村は自らの公共施設でのエネルギー消費量、エネルギー削減量などを把握して、最終的にCO2削減計画と実行状況をまとめるものです。法律ですから策定する義務があるのです。しかし、その法律は罰則規定がないから、先ほどの市町村の策定状況になっているわけです。県は文化環境部・環境政策課が窓口で策定を指導しているのですが、残念ながら、先ほどの状況にとどまっています。先ほど官の頑張りについての話がありましたが、地球温暖化防止については、官の率先垂

範もやっていただかないと、県民の温暖化防止の取り組みは進まない。

本日は那覇市長もいらっしゃいますのでもう1つ話します。沖縄県全体のCO2削減がどうなっているか。統計上、県単位でしかデータが把握できないのがあります。例えば石油・電力消費量などは、県全体でしか統計がないから、県全体でしかまとめられない。今後は市町村単位で地域のCO2削減推進計画をつくりなさいなど、法律が強化される可能性があります。それを先取りして地域の推進計画を策定しているのは那覇市だけなのです。那覇市における公共施設だけの温暖化防止対策だけでなく、市民を含む那覇市全域での取り組みなどをまとめています。今後は法律が強化される可能性がありますので、先ほどの官の率先垂範ということを含めて、どのように記述するかお任せします。以上でございます。

○糸数委員 先ほどちょっと農業の話が出ていたんですけども、今、やはり農業というのは非常に農業という、今までの観光農法の問題点が現実問題という食のところでは大きく取り沙汰されてきているわけなんですけれども、私はちょっといろいろな形で自然農法、有機農法に関わっているんですけども、これは非常に大事な部分じゃないかなというふうに、これからの沖縄を考えたときに、本当に安心・安全ということをやっている中でも、やはり農業というのは、本当に人間が生きていく上で一番大事な安心・安全な部分に関わることはないかなというふうに思っているわけなんです。

それで私、特にこの安心・安全な食材をつくる沖縄になって、そして今、やはり沖縄の場合には移入という、ほとんど県外から来ている食材がほとんどであって、県内もしくは国外というふうになっているんですけども、そのエコもこれはすべていろんな部会に関係してくると思うんですけども、やはり地産地消をいかに高めていくか、そして安心・安全な食材を小中学校の体をつくる基本的なところに、まずそういうものを提供していける仕組みづくりとか、それからまたそういうためには就労支援ということで、今、私もちょっと2～3年前に若者自立支援塾に関わらせていただいたときに、若者が非常に土を触ることによって、やはり自閉症であったり、自分のことしか考えない子供たちが土づくりをする中から協調、協働、そしてまた命の大切さとか、そういうものも意識していくということを目の当たりにしました。

ですから、やはり本当に今までの農業という感覚から脱して、本当に安心な土がいかに人間に対していい影響を与えるかということもしっかり考えて、そういう就労支援等々にも関わってくることと思いますし、それからまた土が健全になると、やはりそこから流れていく、海に流れていく。先ほどちょっと環境の問題で土地改良が海を汚したという話が

出ておりましたけれども、全くそうで、それはやはり改良することによって、赤土問題というのが大きく出てきたんですけれども、自然農法によるとそういう改良ではなくて、やはり海に流れても本当に安心な土になっていく、そうすると逆にいえば、土地が育てば海が育つということにもなると思うんですよね。

海が育てば、またそこで新しい産業、そしてまたその安心・安全の農業、農作物は、先ほどからも出ていますように、沖縄は本当に観光立県としても、これからのビジョンの中にしっかり描かれていると。そうすると安心・安全な食材の提供という観光農園的なものであるとかというのにも十分に考えられていく。そうすると、やはり一番基本である安心・安全なものをつくっていくための土づくり、そしてまたそこによって生まれてくる人づくり、そしてそれが癒しの島になるまちづくりにもなっていくのではないかなというふうに考えられます。

ですから、やはり本当に、今、私たちは沖縄がなぜ長寿できたかということを考えたときに、やはりそういう身近にある沖縄の土地に合ったものを食してきた、沖縄の周りで採れたものを食べてきた、それが本当に長寿につながっていたということも明確になっているわけです。ですから、そういうまた全体的なものをしっかりと踏まえたビジョンづくりも必要じゃないかなと。ですから、本当に安心な土づくり、安全なまちづくりというものもちょっとこういう中に入れていただけると、もっとビジョンとして明確になってくるのかなというのを感じましたので、ちょっと補足ですけれども、入れさせていただきます。

○平会長 ありがとうございます。地産地消ということで先ほど仲地委員からもございました。

どうぞ、お願いします。

○池田委員 すみません。だいぶ長時間になっていますけど、私の発言そのものはしてないんですよ。質問だけしかさっき答えてないので、社会資本部会で受け止めなきゃならないことも含めて、ちょっと2つだけ強調しておきたいので、本日は21世紀ビジョンの内容について意見ということになっていますので、これの具体的な話はそれぞれ部会で受け止めて、さらに掘り下げていけばいいと思っていますので、このビジョンの中で抜けていることとか、少し視点がないかということで2つほど入れたいんですが。

この資料の中の白紙のページ、0ページというか、これに全体の構成図がありますので、これを見たほうがわかりやすいんですけども、この一番上の(1)沖縄らしい自然の中で、一番右側に、沖縄らしい風景・景観とまちづくり、これを入れていただいたのは大変いい

んですが、先ほど来、出ている環境の話とか、それからモデルとか、それに歴史・文化とありますけど、実は景観というのは今まで風景もそうですけれども、大体お化粧とか、きょうも議論があったように、緑化に思われて、緑化はとても重要なんですが、それだけが景観・風景ではなくて、実はここで言う自然環境との共生であったり、伝統的・歴史的なものを受け継ぐ、こういったものを総合的に施策として実行することが景観・風景づくりなんです。

そこで実はそういう意味で、非常に強いものがあって、こういうふう縦割りに分けてしまって、1000年云々の中でという、閉じ込めてしまうのは、ちょっと社会資本部会としては、1000年という長い領域はあったとしても、幅が狭いんですね。長期的に考えるから今やらなくてもいいのと、こんな話になってしまう。そうではなくて、短期なものからいろんなものを考えて、実行可能な政策としてやらないといけない。しかもプロセスとしてコミュニティーとかいろんなことを含めた仕組みもやらなきゃいけないし、法律も絡んできます。

何よりもここで強調したいのは、これについて8ページと51ページに書かれているんですけども、これをパッと見ても、先ほど命の話も出ましたけど、実は風景・景観というのは、一番のものは、命、防災、それらに関連するところから始まっているんです。ただ単にお化粧ではないと。これは強調しておきたいので、防風林、防潮林も含めたものも含めて、やはりいかに先祖からずっとつくってきたいろんなものの考え方、そういった知恵が景観・風景に表れているんだということ、根底にはやはりそういうものがあるという大事な面があります。ここがなかなか抜けているところです。

それから、景観・風景づくりというのがこれは観光とも関連はしますが、要は経済の振興、街並みをつくるということが、これが経済振興にもつながるんだということです。だから命にもかかわりますよ、経済にもかかわりますよと、こういう視点をぜひ入れていただきたい。緑化とお化粧と言っちゃ悪いんですが、そういうものにとどめてほしくない、総合施策であるということ、ここを強調したいと思うんです。

もう1点は、この全体を見ていて抜けているなというのは、書いてあるんですが、防災の視点なんです。防災の視点がすごく弱い。どこにあるのかというと、この0ページのところの真ん中に、(2)安心・安全、セーフティネットというところがあって、ここを見ているんですけども、これは具体的にいえば、25ページと54ページですか、55ページ、ここに出てくるわけですけども、いろんなものと混ざってしまって、大規模自然災害と書いて

てはあるんですが、書き方が非常に弱いなということ。

どういう点が弱いかというと、やはり沖縄で常襲する台風であったり、それから津波のこと、ここでは浸水とか高潮があります。それから土砂災害は非常に大きいんですが、これは一方で斜面緑地を保全しなければいけない話からもくるので、これは景観とも関係するんですけども、それから最近話題になっているゲリラ雨、ああいうものによる水害、それから地震のことがほとんど書かれてなくて、建物の耐震化という一言しか載ってない。

この防災は今の時代から全国、世界的にも含めて大変重要な分野なので、単にセーフティネットという言葉の中に封じ込めていいのかどうか。今からこれは変えてくださいとは言いませんので、防災の面をもっと強調して書く必要があるのかなと。抜けているのは防災拠点はどうつくるかと。例えば防災公園という考え方があって、沖縄に1つもないんですよ。いざとなったら防災公園、防災拠点をつくるというような、こういうことにもつながるので、防災拠点という言葉が1つもない。

それから、セーフティネットは、命、保健、福祉、みんな重要なんですが、防災から守ることの順番ももう少し前に挙げていただいてもいいのかなと、このセーフティネットの順番が真ん中へんに来るよりはもっと前かなという感じもします。これはちょっと議論していただきたいんですけども、その2点について、一応、意見だけ申し上げたいと思います。

○平会長 大城委員。

○大城委員 環境・エネルギーについて、離島過疎地域振興部会でも非常に関連があります。池田先生のお話との関連で環境と産業振興という形で、意見を述べさせていただきたいと思います。

産業振興の観点からみますと、15ページ以降、あるいは26ページ以降に、新しい産業の形態がございます。それはそれで非常に結構ですが、抜けているのが1つあります。これは仲本さんから言ってもらったほうがいいと思いますが、昨今の財政難の折、公共事業がだんだんカットされ、土木建設業が非常に悪くなっています。それでも県民総生産はまだ7%台を占めていますし、就業構造でも2桁台をまだ維持しています。ですから、これからは環境との関連において、土木建設業の見直し、あるいは公共事業のあり方というのを考えていく必要があるのではないかと考えております。

今、池田先生がおっしゃったような形で、これからの公共事業、あるいは建設業のあり方というのは、環境の再生とか、修復とか、あるいは防災とか、あるいは景観の保全・創

造、そういうところに新しい公共事業が出てきて、それが建設業とつながっていけば、新しい方向が見出せるのではないかと考えております。産業部会で議論されることだと思います。

もう1点、先ほど石原さんがフォローしていただきましたが、命が宝、中心だというのは私もそう考えています。持続可能性・サステナビリティ(sustainability)とよく言いますが、その原点は沖縄にあるのではないかと考えています。よく「命ドゥ宝」と言いますが、それはそれで結構ですが、「ヌチヌ世ヌ、命ドゥ」(後世の命こそ宝)と言え、これこそ持続可能性の哲学になります。それは世界に発信できる哲学ではないかと思っております。そういう意味で「いのち」が中心になったほうが良いと話した次第です。以上、ちょっと補足です。

○翁長市長 先ほども話としては出たのですが、ちょっとタイミングがずれたものから。冒頭で饒波さんが今度の21世紀ビジョンはポスト4次振計の意味合いが大きいんじゃないですかという話をされたときに、会長はそれも重要でありますけれども、20年後のあるべき姿というようなことの中で、ちょっと気になりましたのが一国二制度という言葉です。これは十数年以上からずっと使われてきているんですが、今、道州制のあり方という中に沖縄単独州という形で、どちらかというところの中にはニュアンス的には書かれていると思うのですが、前々回に申し上げましたけれども、全国市長会などで話をしていると、九州以外の市長さんたちは、道州制度にほとんど反対なんですね。そうすると道州制と絡めてポスト4次振計の21世紀ビジョンということになりますと、道州制があつて初めての沖縄型単独州なものですから、沖縄型単独州でやるとやっぱり本土の道州制と一緒にあって、その中で1つの沖縄のあり方ということになるので、ちょっとタイミングがずれませんか。早めに一国二制度的なものを沖縄も要望もしていかなければならないのに、道州制の中の論議でこれをやると、もう2、3年後ですから、その意味から言うと視点がちょっとずれてしまって、日本全体の中に沖縄を位置づけていったりすると、そこで話を発言するものが、タイミング的にどうなのかなという感じがします。この一国二制度は言葉としてはもう古くなってきているんですけれども、今、もう1回考えて位置づけないと、少し心配だなという感じをもったものですから、よろしくお願いします。

○事務局(川上部長) 今の道州制の議論の書き方は、当初、中間とりまとめの中では道州制はなくて、これは入れたほうが良いと審議会での意見を踏まえて入れ込んだんですけども、やはり書き方が難しいというのが実際あるわけです。今、新しい政権の中で道州

制のとらえ方も若干変わってきていますし、それから平成の大合併運動というのは平成17年まであったですね。これが終わった後の全国的に自治体の評価、道州制に対するものも全国市町村会反対とかいう話が出てきておりまして、そこはこの後どういうふうな流れになるか少し見えないわけですが、しかし、その中であつてもこれまで議論は積み上げられてきたものについて、今後、長期的に検討するという位置づけにしてあります。それから、我々がこれをベースにして基本計画をつくっていく中で、あと1年、2年の中でやらないといけない話なので、今まさに市長がおっしゃるとおり一国二制度は其中で打ち込んでいかないと、そういうふうに事務局としては考えております。

○平会長 饒波さん。

○饒波委員 今の翁長市長の意見には賛成します。

それとちょっと肩の凝らない話をしたいんですけども、要望がありまして、まずこのビジョンなんですけれども、先ほど仲本委員からあったように簡易版をつくってほしいというのがまず1つと。

先ほど自転車ということですがごくみんな悩んでいたんですけども、ユニークな索引を付けてほしいというのがあって、すぐに事項がひけるような感じにしてほしいということ。

あともう1つは、このビジョンはだれがつくったかという主語は、おそらくやり方としては県民を巻き込んで、僕も一般公募なので、これは「2010年に住む沖縄県民」がつくったということなると思うんですよ。そうするとだれが評価するかというと、「2030年の沖縄県民」が1位だと思ってしまうんですけども、ただ同時代でそれを評価してくれる人はだれかということ、県民がつくったんだけど、多分県民ではないと思うので、そうすると県外の人ということとなると、日本人あるいは世界の人ということで、簡易版でもいいですから英語版と中国語版、交流をうたっていますので、そちらのほうもご検討お願いします。以上です。

○平会長 県のほうで検討されるでしょう。

石原さん、お願いします。

○石原委員 私は道州制懇話会、これは民間の団体ですけど、2カ年かかわりました。翁長市長がおっしゃったようなことは随分議論になりまして、これは日本の道州制の議論の中に組み敷かないでおこうと。ですから沖縄の独自の視点で道州制を出していこうという2カ年議論、月1回きちっと集まって相当議論して出たんですけども、やっぱり今、翁長市長がおっしゃるようなことも今の時代の流れからすると懸念。ですけどもやっぱ

り沖縄道州懇話会では、**曾根**さんなども県庁もオブザーバーで出られていますけど、やっぱり全国の道州制のあの枠の中には入らないぞ。本来の地域主権のあり方、自治のあり方というのを相当強調して書きましたので、やっぱりそこを議論してもうちちょっと書き入れていただきたい。あれはとてもデリケートな、理解ができなければ逆に危ない話になりますので、そこはぜひ、今、市長がおっしゃったように検討して書いていただきたいなど。でも、道州制懇話委員はそういうふうな意識でもって、仲本委員も一緒にやりましたけど、そこは随分議論しましたので、ご報告をしておきたいと思います。

○富川副会長 道州制に関する件なんですけど、これは審議の途中に最終報告書が出てきてまして、一応それを読んだ上でどういうふうに盛り込むかという議論になりました。一部にはまだ、おっしゃるように3階建て、2階建て案がまだ錯綜しておりまして、道州懇話会では最終案が出たんですが、一県一州というのはご存知のとおりなんですけど、そういう具体的な展開については、この総合部会とどういうふうにかかわるかという議論をしたんですが、その中でやっぱりこれまで審議未了ですので、一応エキスというか、何を取り込むかということを議論しました。その中で1つは、おっしゃるように、どういう形態、どういう制度になるにせよ、少なくとも水平な関係、民主的な国・県・市民というのを縦にあったのが横になるという公平な関係にあるということの民主的な構造にしてほしいということと、もう1つは一国二制度とかかわるんですが、この道州制の経済的なエキスをくみ取るとなると何が引っ張れるかということ、基本的な外交とかそういうものは中央政府でやるにしても、地方の裁量権が大きくなると。ではこの裁量権をどう利活用するかということ。どの制度をどう変えるかというのは、それぞれの都市、都市によって変わるかもしれないんですが、その中で言えることは、「自由裁量権をもって産業のエンジンに転化する」という文言を入れております。どういうエンジンが転化できるかは、今は転化しないのもあるし、5年後に転化するものもあるかもしれないんですが、そういうエキスを入れてあります。ですから具体的に道州制、賛否あるとは存じ上げてはいますが、どういうふうに展開するかは、また我々の別の次元の話ですので、そこから何を読み取るかという議論は一応していますので、このどこかに入っていると思います。

○平会長 どうもありがとうございました。

非常に活発なご意見、ご討論に感謝いたします。

実は私のほうに県のほうからきていますのは、2月2日火曜日の午後、知事に答申を出すということになっておりまして、ただいまのことに関しまして、きょうもいろいろ手直

しのご意見もございましたが、多分、今週いっぱい、ちょっとスパンとしてはぎりぎりかと思いますが、あとはきょうの記録もございますから、それと事務局と私とでまとめて答申したいと思います。

それでは、最後になりますが、県のほうからご挨拶ございますか。

3. 閉 会

○事務局(川上部長) 長い間、ご苦勞様でございました。もちろんこれから、また、総点検、それから新しい計画の審議もまたお願いすることになりましたけれども、ビジョンにつきましては、きょうで終了という形になりました。

当初、初めてのビジョンということで、一体どういう手法で、どういう内容を盛り込んでいけるか、非常に不安があったわけですけれども、この間、委員の皆様の積極的なご提言、それからご意見をいただきながら、何とか事務局としては非常にいいものができたというふうに自負をしております。そういうふうな内容のものを出すことができるようなどころまで、皆様のご努力をいただきましたことに対して心から感謝を申し上げたいと思います。

これから後、このビジョンのもと、総点検作業、それから新しい計画というふうに盛りだくさんの作業がございますので、今後ともよろしくお願いいたします。本当にありがとうございました。